

令和5年度

愛知県公営企業会計決算審査意見書

愛知県監査委員

6 監 査 第 4 2 号
令和 6 年 9 月 3 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員	前 田 貢
同	川 上 明 彦
同	山 内 和 雄
同	いなもと 和 仁
同	島 倉 誠

令和 5 年度愛知県公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度愛知県公営企業会計の決算に対する意見書を別紙のとおり提出します。

愛知県公営企業会計決算審査意見書

目 次

	頁
第 1 審査の概要	1
第 2 審査の結果	1
1 愛知県県立病院事業会計	2
2 愛知県水道事業会計	7
3 愛知県工業用水道事業会計.....	11
4 愛知県用地造成事業会計	15
5 愛知県流域下水道事業会計.....	21
第 3 決算の内容	25
 愛知県県立病院事業会計	
1 事業の内容	27
2 決算報告書	30
3 損益計算書	32
4 剰余金計算書	38
5 欠損金処理計算書	39
6 貸借対照表	40
7 キャッシュ・フロー計算書.....	44
 愛知県水道事業会計	
1 事業の内容	45
2 決算報告書	47
3 損益計算書	50
4 剰余金計算書	53
5 剰余金処分計算書	54
6 貸借対照表	56
7 キャッシュ・フロー計算書.....	60

愛知県工業用水道事業会計

1	事業の内容	61
2	決算報告書	63
3	損益計算書	66
4	剰余金計算書	69
5	剰余金処分計算書(案)	70
6	貸借対照表	72
7	キャッシュ・フロー計算書	76

愛知県用地造成事業会計

1	事業の内容	77
2	決算報告書	81
3	損益計算書	83
4	剰余金計算書	86
5	剰余金処分計算書(案)	87
6	貸借対照表	88
7	キャッシュ・フロー計算書	92

愛知県流域下水道事業会計

1	事業の内容	93
2	決算報告書	95
3	損益計算書	98
4	剰余金計算書	101
5	剰余金処分計算書(案)	102
6	貸借対照表	104
7	キャッシュ・フロー計算書	107

(参 考)

1	経営指標	110
	愛知県県立病院事業会計	110
	愛知県水道事業会計	110
	愛知県工業用水道事業会計	112

愛知県用地造成事業会計	112
愛知県流域下水道事業会計	114
2 県立病院事業会計各病院損益計算書	116
3 工業用水道事業会計各事業損益計算書	118
4 年度末現在における現金・預金管理状況	120

注記

- (1) この意見書中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内容を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (2) 比率の記載において、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「100」は、割る数と割られる数が同数であることを表している。
- (3) 比率の記載において、「0.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「0」は、割られる数が0であることを表している。

第1 審査の概要

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された公営企業会計決算について、愛知県監査委員監査基準に準拠して決算審査を実施した。

1 審査の対象

令和5年度愛知県県立病院事業会計
令和5年度愛知県水道事業会計
令和5年度愛知県工業用水道事業会計
令和5年度愛知県用地造成事業会計
令和5年度愛知県流域下水道事業会計

2 審査の着眼点

- (1) 決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているか。
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って、また、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。
- (3) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか。

3 審査の実施内容

知事から提出された決算書及び決算付属書の内容を、各企業の管理者（管理者を置かない事業は、管理者の権限を行う知事）から提出された決算審査調書に基づき聴取するなどの方法により審査した。

なお、審査は、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、上記3つの着眼点に主眼を置き、慎重に行った。

第2 審査の結果

- 1 決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているものと認めた。
- 2 予算の執行は、各事業とも総体的には議会の議決の趣旨に沿って、また、経済的、効率的かつ効果的に行われているものと認めた。
- 3 各事業の経営は、総体的には経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているものと認めた。

各事業会計の決算の概要及び審査意見については、次のとおりである。

1 愛知県県立病院事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、令和5年度は、がんセンター（病院、研究所）、精神医療センター及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、入院延べ患者数 229,013 人、外来延べ患者数 271,390 人となっており、前年度と比較して入院延べ患者数で 21,711 人増加、外来延べ患者数で 6,061 人減少している。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

病院事業収益の決算額は 411 億 7,928 万余円で、予算額 437 億 3,423 万余円と比較して 25 億 5,494 万余円の減収となっている。

病院事業費の決算額は 413 億 2,136 万余円で、予算額 439 億 3,043 万余円に対する執行率は 94.1%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は 27 億 1,874 万余円で、予算額 29 億 7,358 万円と比較して 2 億 5,483 万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は 39 億 9,907 万余円で、予算額 43 億 5,418 万円に対する執行率は 91.8%となっている。

(イ) 損益の状況

医業収益 334 億 4,365 万余円に対し、医業費用は 390 億 4,098 万余円で医業損失 55 億 9,733 万余円を生じた。これに医業外収益 75 億 2,803 万余円を加え、医業外費用 21 億 1,707 万余円を減ざると、経常損失は 1 億 8,637 万余円となっている。

これに、特別利益 1,607 万円を加え、特別損失 829 万余円を減ざると、当年度純損失は 1 億 7,860 万余円となっている。

当年度未処理欠損金は、当年度純損失に前年度繰越欠損金 453 億 1,092 万余円を加えた結果、454 億 8,952 万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は 457 億 1,411 万余円で、これに対して負債は 440 億 6,441 万余円、資本は 16 億 4,969 万余円となっている。

(2) 審査意見

ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入院制限や診療制限が解除され、入院患者数が増加したことにより入院収益が増加したため、医業損失が減少した。

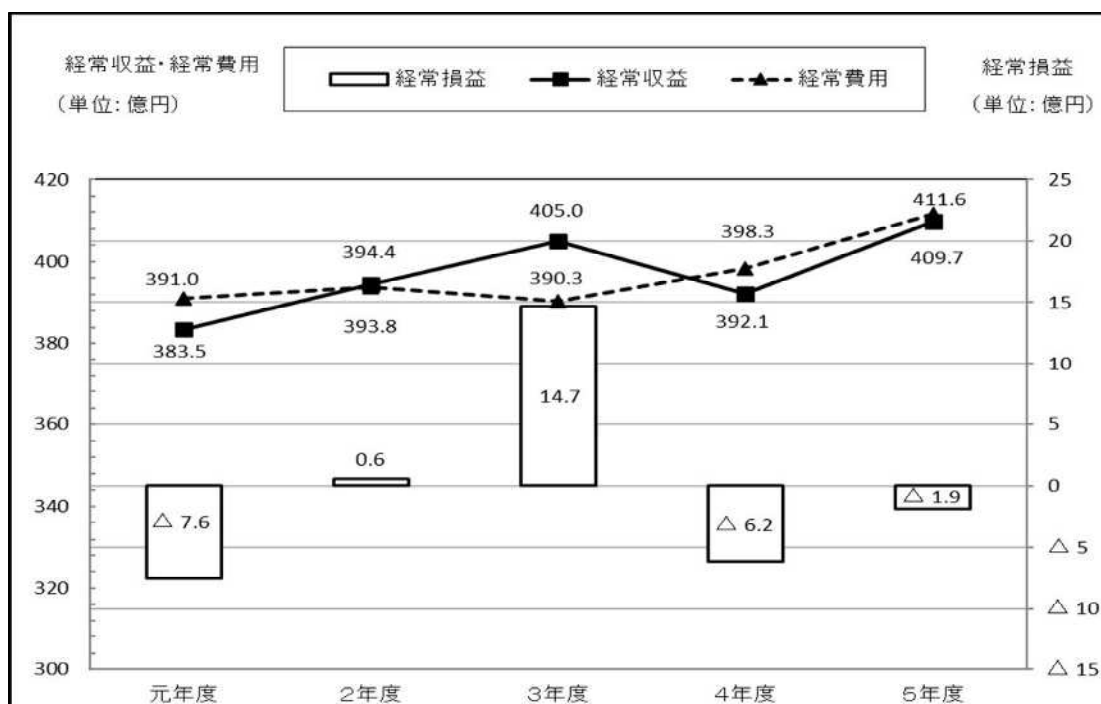
当年度の経常損益は、新型コロナウイルス感染症関連の一般会計補助金の受入れが減少したことにより医業外収益が減少したものの、前年度から改善した。病院ごとに見ると、がんセンターにおいて、前年度7.1億円の経常損失が3.2億円の経常利益となり、収支が改善している。

しかし、依然として累積欠損金が多額となっていることから、非常に厳しい経営状況である。

については、昨年5月から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことによる患者数の推移を注視しつつ、不足している医師を確保するとともに職場定着を促進し、医療機能の充実・強化のために整備された施設を最大限に活用されたい。

また、地域の医療機関との連携を一層推進することにより、患者数の増加、病床利用率の向上などによる収益の増加を図るとともに、コスト管理の徹底などによる費用の削減を図り、一層の経営改善に努められたい。

○経常損益の推移



○病院別医業損益の状況

(単位：億円)

区 分	令和5年度	令和4年度	差引
がんセンター	Δ15.4	Δ27.9	12.5
精神医療センター	Δ14.6	Δ15.6	1.0
あいち小児保健医療総合センター	Δ23.1	Δ27.0	3.9
旧がんセンター愛知病院	Δ1.8	Δ1.8	0.0
調 整	Δ1.1	0.4	Δ1.4
合 計	Δ56.0	Δ71.9	15.9

(注) 1 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

2 旧がんセンター愛知病院は、平成31年4月1日に岡崎市へ移管された。

旧がんセンター愛知病院については、派遣職員の給与の支払や資産、負債等の管理を引き続き病院事業会計で行っている。以下同じ。

○病院別経常損益の状況

(単位：億円)

区 分	令和5年度	令和4年度	差引
がんセンター	3.2	Δ7.1	10.3
精神医療センター	Δ1.2	3.0	Δ4.2
あいち小児保健医療総合センター	Δ2.5	Δ2.7	0.2
旧がんセンター愛知病院	Δ0.4	0.2	Δ0.6
調 整	Δ1.0	0.4	Δ1.4
合 計	Δ1.9	Δ6.2	4.3

(注) 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

○医師の定数と現員 (令和6年3月末現在)

区 分	定数	現員	欠員
がんセンター	133人	120人	Δ13人
精神医療センター	21人	17人	Δ4人
あいち小児保健医療総合センター	95人	90人	Δ5人
合 計	249人	227人	Δ22人

(注) 歯科医師を含む。

イ 過年度医業未収金について

過年度に属する医業未収金については、前年度末と比較して、件数、金額ともに減少した結果、令和5年度末時点で、622件、9,310万余円となっている。

医業未収金の発生要因は、患者の生活困窮や死亡によるものなど回収が容易でないものも多いが、引き続き適切な債権管理を行い、個々の実情に応じた納入指導や民間委託を含めた回収策を進めることにより、できるだけ早期に適正かつ妥当な債権回収に努められたい。

また、新たな医業未収金を発生させない取組も重要であることから、引き続き院内各部門が連携した納入指導・相談の実施及び納入しやすい環境の整備などにより、発生防止に努められたい。

○過年度医業未収金の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度末残高	令和4年度末残高	差引
がんセンター	40,370,038	40,446,145	△76,107
精神医療センター	12,919,747	12,747,327	172,420
あいち小児保健医療総合センター	4,070,945	4,053,640	17,305
旧がんセンター愛知病院	18,732,586	19,665,686	△933,100
旧循環器呼吸器病センター	17,013,906	18,172,696	△1,158,790
合 計	93,107,222	95,085,494	△1,978,272

(注) 旧循環器呼吸器病センターは、平成22年9月30日に廃止された。

○過年度医業未収金の年度別推移 (各年度末現在)

年度	件数	金額 (円)
元	708 (△23)	108,059,326 (△1,452,501)
2	680 (△28)	104,748,976 (△3,310,350)
3	632 (△48)	95,357,767 (△9,391,209)
4	654 (22)	95,085,494 (△272,273)
5	622 (△32)	93,107,222 (△1,978,272)

(注) ()は、前年度からの増減である。

ウ 「病院事業中期計画 (2023)」について

「病院事業中期計画 (2023)」(令和5年度～令和9年度)は、計画の進捗状況を見ると、16の主な成果指標のうち、9の指標が令和5年度目標を達成しているが、7の指標は達成していない。

また、収支計画については、がんセンター及び精神医療センターは目標を上回り、あいち小児保健医療総合センターでは目標を下回る結果となり、病院事業全体での経

常黒字は達成できていない。

計画の実効性を確保するため、愛知県病院事業運営評価委員会による毎年度の進捗状況についての点検・評価の結果を踏まえ、計画の進捗管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○病院事業中期計画（2023）

・主な成果指標（16指標） ◆は令和5年度目標を達成している指標である。

がんセンター病院（4指標）

成果指標	単位	令和5年度目標	令和5年度実績	令和4年度実績
手術件数	件	3,600	3,384	3,235
病床利用率	%	78.0	66.6	59.9
新外来患者数	人	5,103	5,013	5,036
臨床治験件数◆	件	234	268	256

がんセンター研究所（4指標）

成果指標	単位	令和5年度目標	令和5年度実績	令和4年度実績
学会・学術会議発表件数◆	件	75	108	111
病院との連携研究件数◆	件	45	63	64
企業との共同研究件数	件	5	3	7
学術機関との共同研究件数◆	件	85	157	174

精神医療センター（4指標）

成果指標	単位	令和5年度目標	令和5年度実績	令和4年度実績
訪問看護・ACT訪問件数◆	件	4,140	4,185	3,882
病床利用率	%	75.8	63.4	57.3
新外来患者数◆	人	900	923	898
平均在院日数◆	日	90.0	66.7	62.7

あいち小児保健医療総合センター（4指標）

成果指標	単位	令和5年度目標	令和5年度実績	令和4年度実績
手術件数◆	件	2,070	2,535	2,604
救急患者数◆	人	7,000	10,185	9,663
病床利用率	%	68.5	59.8	55.9
新外来患者数	人	10,776	10,713	10,815

・収支計画（経常損益）

（単位：億円）

区分	令和5年度目標	令和5年度実績	令和4年度実績
がんセンター	3.3	3.6	Δ6.8
精神医療センター	Δ4.1	Δ1.2	3.0
あいち小児保健医療総合センター	3.7	Δ2.5	Δ2.7
本庁等	Δ2.2	Δ1.4	0.6
合計	0.7	Δ1.5	Δ6.0

（注）本表は、税込みの数値である。

2 愛知県水道事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、1日最大給水量174万 m^3 を目標として、市町や企業団等に対して水道用水を供給している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間給水量4億2,207万余 m^3 であり、前年度の年間給水量の実績4億2,492万余 m^3 と比較して284万余 m^3 (0.7%)の減少となっている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は363億126万余円で、予算額364億973万余円と比較して1億847万余円の減収となっている。

事業費の決算額は329億1,079万余円で、予算額337億6,474万余円に対する執行率は97.5%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は79億7,948万余円で、予算額102億6,886万円と比較して22億8,937万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は243億4,650万余円で、予算額269億8,105万余円に対する執行率は90.2%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益285億4,416万余円に対し、営業費用は284億3,972万余円で営業利益1億443万余円を生じた。これに営業外収益38億2,636万余円を加え、営業外費用34億8,874万余円を減ざると、経常利益は4億4,205万余円となっている。

これに、特別損失576万余円を減ざると、当年度純利益は4億3,628万余円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金29億5,307万余円を加えた結果、33億8,936万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は5,244億3,810万余円で、これに対して負債は2,238億6,858万余円、資本は3,005億6,951万余円となっている。

(2) 審査意見

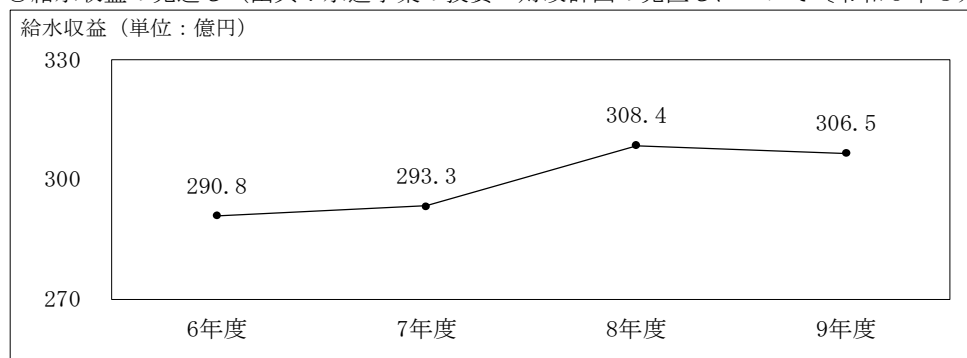
ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、給水収益が減少したものの、電気料金の引下げに伴い原水及び浄水費が減少したことなどから、経常利益は増加した。

一方、将来的には、節水機器の普及や節水意識の向上、給水人口の長期的な見通しにより給水収益の減少が見込まれるとともに、地震防災対策の強化や豊橋浄水場の全面更新を含む老朽化施設の更新、水源施設の開発などにより、多額の費用が長期的に発生することが見込まれる。

こうしたことから、経営改善のため令和6年10月と令和8年4月の2段階で水道料金を改定することとしたところであるが、引き続き、計画的かつ適切な施設整備を行うなど、長期的な視点に立った健全な事業運営に努められたい。

○給水収益の見通し（出典：水道事業の投資・財政計画の見直しについて〔令和6年3月〕）



イ 地震防災対策及び老朽化施設の更新について

水道施設の地震防災対策については、「愛知県営水道地震防災対策実施計画（平成15年度～令和12年度）」に基づき、ボランティアや住民と連携した応急給水等の訓練などのソフト対策とともに、浄水場構造物及び水管橋の耐震補強などのハード対策が進められている。

老朽化施設の更新については、「老朽化施設更新計画（平成30年度～令和12年度）」に基づき、設備類では長寿命化を図りつつ順次更新を進め、管路では優先的に耐震性の低い路線の更新が進められている。

これらについては、令和5年度に計画を中間点検して進捗の確認や工事計画の調整等を行ったところであるが、引き続き、計画に定める地震防災対策及び老朽化対策を着実に実施されたい。

○愛知県営水道地震防災対策実施計画の進捗状況

項目	単位	全体計画 (平成15年度～ 令和12年度)	令和4年度～令和6年度		
			までの実績	の実績	以降の予定
浄水場構造物の耐震補強	浄水場	10	5	(5) 0	5
浄水場排水処理施設・場外施設の耐震補強	施設	17	2	1	14
調整池等の耐震補強	施設	13	13	-	-
浄水場管理棟及び事務所の建築物の耐震補強	棟	6	6	-	-
供給点等の建築物の耐震補強	棟	10	9	0	1
水管橋の耐震補強	橋	140	137	0	3
管路施設の耐震化(空気弁交換等)	箇所	1,606	1,606	-	-
浄水場の停電対策	浄水場	3	3	-	-
水道災害活動拠点の整備	箇所	1	1	-	-
支援連絡管の整備	箇所	39	39	-	-
応急給水支援設備の整備	箇所	352	352	-	-
共用備蓄倉庫の整備	箇所	5	5	-	-
広域調整池の整備	池	13	13	-	-
連絡管の整備	路線	4	3	(1) 0	1
基幹管路の複線化	路線	6	5	(1) 0	1
事業費 (進捗率)		931億円	695億円 (74%)	16億円 (2%)	220億円 (24%)

- (注) 1 上段のカッコ書きは整備中の件数を表す。
 2 「-」は、計画の完了を表す。
 3 事業費の実績は、執行ベースで記載している。
 4 数値は、令和6年3月31日現在で整理している。

○老朽化施設更新計画の進捗状況

更新対象	事業期間	区分	全体計画	令和4年度～令和6年度		
				までの実績	の実績	以降の予定
設備	平成30年度～ 令和12年度	主な設備項目数 (進捗率)	81設備	24設備 (30%)	6設備 (7%)	51設備 (63%)
		事業費	611億円	148億円	29億円	434億円
管路	平成30年度～ 令和12年度	導・送水管路延長 (進捗率)	70km	9.4km (13%)	1.7km (3%)	58.9km (84%)
		事業費	370億円	45億円	8億円	317億円

(注) 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

ウ 「企業庁経営戦略」について

「企業庁経営戦略（平成28年度～令和7年度）」については、令和5年度において、毎年度の数値目標として定めている項目である経常収支比率、給水原価、残留塩素の水質指標は目標を達成した。

また、地震防災対策、老朽化設備更新及び老朽化管路更新については、令和7年度までの完了に向けて整備が進められている。

今後も「安全で安定した水道水の供給」という基本目標の実現のため、計画の進捗管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○企業庁経営戦略の数値目標

項 目		令和5年度 実績	実施期間（年度）									
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率		101.38%	毎年度100%以上									
給水原価		67.56円/m ³	毎年度69円/m ³ 以下									
地震防災対策の 進捗率(※)	広域調整池の整備 (H28～R7 5池)	100%	～20%		～100%							
	連絡管等の整備 (H28～R7 3路線)	66%	～0%		～66%			～100%				
	浄水場等構造物の整備 (H28～R7 9浄水場)	44%	～0%		～33%			～100%				
老朽化設備更新の進捗率(※) (H28～R7 53設備)		72%	～21%		～58%			～100%				
老朽化管路更新の進捗率(※) (H28～R7 35km)		44%	～17%		～44%			～100%				
水質指標（残留塩素）		1.5倍	毎年度1.5倍以下									
水質指標（特定4項目）		3項目達成	下記4項目に係る法定水質基準以上に厳しい企業庁独自の基準を策定（目標：毎年度4項目達成） <ul style="list-style-type: none"> ・最大カビ臭物質濃度（未達成） ・無機物質濃度（達成） ・有機物濃度（達成） ・消毒副生成物濃度（達成） 									

（注）※の数値目標については、愛知県営水道地震防災対策実施計画及び老朽化施設更新計画のうち、当経営戦略の計画期間である平成28年度から令和7年度までの間に予定された計画が計上されている。

3 愛知県工業用水道事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力179万 m^3 を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業（休止中）により、令和5年度において374事業所に対して工業用水を供給している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間給水量4億3,939万余 m^3 であり、前年度の年間給水量の実績4億2,000万余 m^3 と比較して1,938万余 m^3 （4.6%）の増加となっている。

ウ 決算状況

(7) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は159億9,744万余円で、予算額159億1,373万余円と比較して8,370万余円の増収となっている。

事業費の決算額は127億7,744万余円で、予算額137億9,045万余円に対する執行率は92.7%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は66億1,053万余円で、予算額74億5,351万余円と比較して8億4,298万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は162億6,865万余円で、予算額180億9,594万余円に対する執行率は89.9%となっている。

(4) 損益の状況

営業収益127億7,057万余円に対し、営業費用は118億9,020万余円で営業利益8億8,036万余円を生じた。これに営業外収益16億2,618万余円を加え、営業外費用5億4,393万余円を減ざると、経常利益は19億6,262万余円となり、特別損益はないため、同額が当年度純利益である。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金22万余円及びその他未処分利益剰余金変動額21億7,400万円を加えた結果、41億3,684万余円となっている。

(5) 資産等の状況

資産は2,453億640万余円で、これに対して負債は1,068億3,201万余円、資本は1,384億7,439万余円となっている。

(2) 審査意見

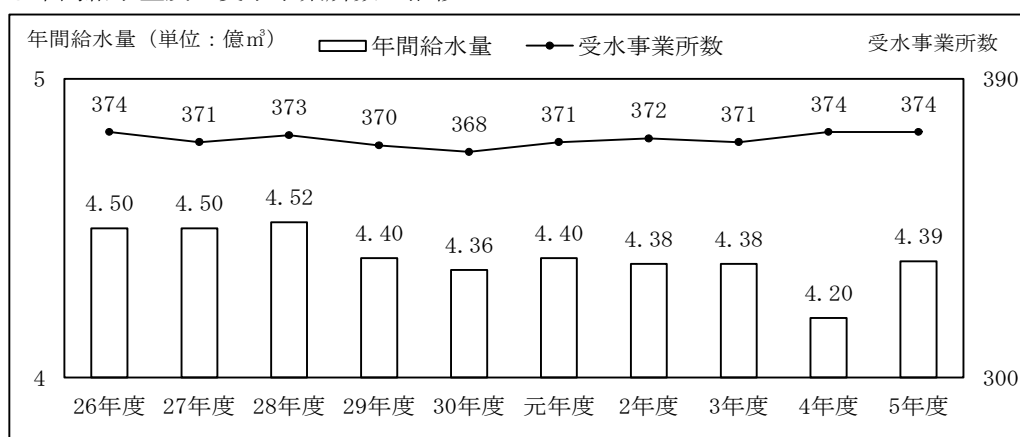
ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、給水収益が増加したものの、機械・装置の更新や構築物の整備により減価償却費が増加したことなどから、経常利益は減少した。

年間給水量がおおむね横ばいで推移している中、地震防災対策の強化や老朽化設備の更新、管路の更新などにより、今後も多額の費用が長期的に発生すると見込まれる。

こうしたことから、引き続き計画的かつ適切な施設整備を行い、新規受水事業所の開拓に取り組むとともに、長期的な視点に立った健全な事業経営に努められたい。

○年間給水量及び受水事業所数の推移



(注) 1 工業用水道における年間給水量は、事業所との給水契約(1時間当たりの受水量)に基づく給水量であり、実給水量とは異なる。

2 令和4年度の年間給水量は、明治用水頭首工で発生した大規模漏水に伴い0.18億m³相当の一部減免を行ったことから、4.20億m³となっている。

イ 地震防災対策及び老朽化施設の更新について

工業用水道施設の地震防災対策については、「愛知県営工業用水道地震防災対策実施計画(平成15年度～令和12年度)」に基づき、東海四県及び名古屋市との相互応援体制整備などのソフト対策とともに、水管橋下部工の耐震補強などのハード対策が進められている。

老朽化施設の更新については、「老朽化施設更新計画(平成30年度～令和12年度)」に基づき、設備類では長寿命化を図りつつ順次更新を進め、管路では優先的に耐震性の低い路線の更新が進められている。

これらについては、令和5年度に計画を中間点検して進捗の確認や工事計画の調整等を行ったところであるが、引き続き、計画に定める地震防災対策及び老朽化対策を着実に実施されたい。

○愛知県営工業用水道地震防災対策実施計画の進捗状況

項 目	単位	全体計画 (平成15年度～ 令和12年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			までの実績	の実績	以降の予定
佐布里池の耐震補強	池	1	1	-	-
浄水場の耐震補強	浄水場	2	2	-	-
水管橋落橋防止設備設置	橋	120	120	-	-
水管橋下部工の耐震補強	橋	25	21	1	3
場外施設の耐震補強	施設	8	2	0	6
場外施設の停電対策	施設	2	0	0	2
事業費 (進捗率)		79億円	53億円 (67%)	0億円 (0%)	26億円 (33%)

(注) 1 「-」は、計画の完了を表す。

2 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

○老朽化施設更新の進捗状況

更新対象	事業期間	区 分	全体計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				までの実績	の実績	以降の予定
設備	平成30年度～ 令和12年度	主な設備項目数 (進捗率)	48設備	19設備 (40%)	6設備 (12%)	23設備 (48%)
		事業費	223億円	46億円	21億円	156億円
管路	平成30年度～ 令和12年度	管路延長 (進捗率)	75.8km	23.6km (31%)	2.2km (3%)	50.0km (66%)
		事業費	481億円	147億円	17億円	317億円

(注) 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

ウ 「企業庁経営戦略」について

「企業庁経営戦略（平成28年度～令和7年度）」については、令和5年度において、毎年度の数値目標として定めている項目である経常収支比率及び給水原価は目標を達成している。

また、地震防災対策、老朽化施設更新及び老朽化管路更新については、令和7年度までの完了に向けて整備が進められている。

今後も「低廉で安定した工業用水の供給」という基本目標の実現のため、計画の進捗管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○企業庁経営戦略の数値目標

項 目		令和5年度 実績	実施期間（年度）									
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率		115.78%	毎年度100%以上									
給水原価		25.06円/m ³	毎年度28円/m ³ 以下									
地震防災対策の進捗率 （大規模水管橋の基礎補強工事、落橋防止装置の設置）（※）	愛知用水 （H28～R6 8橋）	88%	～50%		～75%		～100%		—			
	西三河 （H28～R7 12橋）	92%	～67%		～92%		～100%					
	東三河 （H28～H29 5橋）	100%	～100%		—							
	尾張 （H28～R4 10橋）	100%	～80%		～90%		100%	—				
老朽化施設更新の進捗率 （※）	愛知用水 （H28～R7 13設備）	85%	～23%		～62%		～100%					
	西三河 （H28～R4 6路線） （H30～R7 7設備）	100%	～23%		～69%		～100%					
	東三河 （H28～R7 10設備）	80%	～30%		～50%		～100%					
	尾張 （H28～R7 13設備）	100%	～77%		～85%		～100%					
老朽化管路更新の進捗率 （※）	愛知用水 （H28～R7 5路線）	20%	～0%		～20%		～100%					
	西三河	—	—									
	東三河 （R3～R7 2路線）	0%	—		—				～100%			
	尾張	—	—									

（注）1 ※の数値目標については、愛知県営工業用水道地震防災対策実施計画、老朽化施設更新計画等のうち、当経営戦略の計画期間である平成28年度から令和7年度までの間に予定された計画が計上されている。

2 老朽管路更新の進捗率のうち、西三河は令和4年度に管路更新計画を策定したが、経営戦略での数値目標は示されていないため「—」としている。なお、尾張は計画策定について検討中である。

4 愛知県用地造成事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を図るため、用地を取得又は造成し、企業に分譲等を行っている。

イ 業務実績

(ア) 内陸用地

令和4年度までの取得実績は4,009万5千余㎡、処分実績は3,706万6千余㎡であり、令和5年度の取得面積は10万9千余㎡、処分面積は63万5千余㎡となっている。

この結果、処分面積の累計は3,770万2千余㎡であり、未処分面積は250万2千余㎡となっている。未処分面積のうち17万1千余㎡を貸付宅地としている。

(イ) 臨海用地

令和4年度までの造成実績は3,861万5千余㎡、処分実績は3,587万5千余㎡であり、令和5年度の造成面積は2万4千余㎡、処分面積は7万9千余㎡となっている。

この結果、造成面積の累計は3,864万余㎡であり、処分面積の累計は3,595万4千余㎡、未処分面積は268万5千余㎡となっている。未処分面積のうち158万余㎡を貸付宅地としている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は289億5,913万余円で、予算額302億8,448万余円と比較して13億2,535万余円の減収となっている。

事業費の決算額は244億7,209万余円で、予算額257億6,578万余円に対する執行率は95.0%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は244億1,642万余円で、予算額306億5,646万余円と比較して62億4,003万余円の減収となっている。

宅地造成費などの資本的支出の決算額は345億5,858万余円で、予算額423億5,933万余円に対する執行率は81.6%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益281億2,952万余円に対し、営業費用は240億1,085万余円で営業利益41億1,867万余円を生じた。これに営業外収益1億8,667万余円を加え、営業

外費用 2 億 7,577 万余円を減ずると、経常利益は 40 億 2,957 万余円となっている。

これに、特別損失 313 万余円を減ずると、当年度純利益は、40 億 2,644 万余円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 184 億 7,195 万余円及びその他未処分利益剰余金変動額 25 億 7,700 万円を加えた結果、250 億 7,539 万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は 1,412 億 1,653 万余円で、これに対して負債は 487 億 8,080 万余円、資本は 924 億 3,573 万余円となっている。

(2) 審査意見

ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、宅地売却収益が増加したものの、それ以上に宅地売却原価も増加したことにより、経常利益は減少した。

内陸用地で豊橋三弥地区始め3地区で14万2千余㎡、臨海用地で田原1区始め7地区で78万3千余㎡の未処分宅地があり、分譲開始後10年以上が経過しているものもある。

未処分宅地の早期売却に向け、関係局と連携しつつ、それぞれの地区の利点のアピールや立地企業に対する各種補助等の優遇制度の周知を図るなど、積極的な分譲促進に努められたい。

また、事業は長期にわたることから、長期的な視点に立って健全な事業経営に努めるとともに、内陸用地に対する需要の高まりなどの社会経済情勢等を踏まえて、造成費用の圧縮を図りつつ、産業振興に寄与する新たな造成の推進に努められたい。

○未処分宅地の状況（令和6年3月末現在） （単位：㎡）

地区名	当初分譲開始年度	未処分面積			
		面積	うち貸付宅地	うち未処分宅地	
内陸用地	額田南部	平成6年度	127,020.16	85,995.00	41,025.16
	三好黒笹	平成7年度	27,097.84	16,243.20	10,854.64
	豊橋三弥	令和元年度	90,662.65	0.00	90,662.65
	計				142,542.45
臨海用地	衣浦港14号地	平成13年度	35,722.95	11,125.20	24,597.75
	田原1区	昭和53年度	870,325.45	502,769.77	316,387.44
	御津1区	平成21年度	130,264.63	60,187.27	65,102.51
	御津2区	平成2年度	258,362.46	185,154.86	67,820.50
	神野西1区	平成10年度	31,777.37	28,161.35	3,616.02
	空港島地域開発用地	平成15年度	176,534.01	22,368.97	140,735.92
	空港対岸部地域開発用地	平成15年度	447,751.90	282,166.51	165,585.39
	計				783,845.53

- (注) 1 未処分量積には、公共用地を含む。
 2 額田南部地区及び三好黒笹地区の未処分宅地は、貸付宅地に隣接する法面部分であり、単独では処分できない。
 3 令和5年3月末現在の未処分宅地面積 内陸用地 142,542.45㎡
臨海用地 804,100.14㎡

イ 空港関連埋立事業（中部臨空都市）について

中部国際空港の航空旅客数は国内線、国際線ともに前年度を上回るなど航空需要が回復傾向にある。それに伴って人流・物流が活発になることで商機が広がり、用地の需要が見込まれることから、引き続き積極的な企業誘致活動に取り組み、投資額の早期回収に努められたい。

○中部臨空都市の土地処分状況（令和6年3月末現在）

分譲計画 面積	募集面積			未募集面積
	募集面積	契約済面積	未契約面積	
161.1ha	154.0ha	124.3ha	29.7ha	7.1ha

（注）契約済面積には、宅地貸付の契約済面積を含んでいる。

○空港関連企業債償還予定（令和6年3月末現在）

（単位：円）

償還年度	償還金	利息	元利合計
令和6～13	0	2,034,055,329	2,034,055,329
令和14	20,000,000,000	210,990,136	20,210,990,136
令和15	20,000,000,000	166,199,999	20,166,199,999
計	40,000,000,000	2,411,245,464	42,411,245,464

ウ 事業未着手地区について

用地取得後、長期間にわたり事業着手されていない地区のうち、日進東部地区については、地元市と共同で検討を進めてきた結果、令和2年に地区内の道路が供用開始したのを機に、開発決定に向けて地質調査、廃棄物・土壌汚染調査、外周測量などの準備作業が進められている。引き続き、地元市と緊密な連携を図り、開発決定に向けた要件整理を進められたい。

また、日進中部地区については、地区の一部を日進市米野木北山グラウンドとして一時利用しているものの、関連法規制への対応が困難であることやアクセス道路が十分でないことなどの理由で具体的な方策の策定には至っていないが、引き続き、積極的な地元市及び関係機関への働きかけを継続し、その利活用や処分の促進に努められたい。

さらに、幡豆地区についても、その利活用が難しいところであるが、引き続き、地元市、県関係機関及びボランティア団体等の意向を十分に確認の上、様々な視点から幅広く調整、検討し、利活用の具体的な方策の策定に努められたい。

○事業未着手となっている地区の未処分量積（令和6年3月末現在）

地区名	取得年度	未処分量積
日進東部地区	平成2年度～平成3年度	81,348.25 m ²
日進中部地区	平成2年度	101,754.35 m ²
幡豆地区	平成10年度～平成11年度	1,423,843.50 m ²
合計		1,606,946.10 m ²

エ 「企業庁経営戦略」について

「企業庁経営戦略（平成28年度～令和7年度）」については、令和5年度において、毎年度の数値目標である経常収支比率は目標を達成している。

また、分譲、リース面積及び造成面積については、令和3年度から令和7年度までを計画期間として、目標の達成に向け事業が進められている。

今後も「内陸用地及び臨海用地への企業誘致の実現」という基本目標の実現のため、計画の進捗管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○企業庁経営戦略の数値目標

項 目	実 績		数値目標	
	平成28年度～ 令和2年度	令和3年度～ 令和5年度	平成28年度～ 令和2年度	令和3年度～ 令和7年度
経常収支比率	—	116.59% (令和5年度)	毎年度100%以上	
分譲、リース面積 (内陸用地)	703.6ha	73.9ha	5年間で700ha	5年間で100ha
分譲、リース面積 (臨海用地)	83.6ha	19.5ha	5年間で30ha	5年間で30ha
造成面積（内陸）	【造成完了面積】 691.1ha	【造成完了面積】 107.0ha	【造成計画面積】 10年間で1,000ha	
			【造成完了面積】 5年間で750ha	【造成完了面積】 5年間で160ha
造成面積（臨海）	【造成完了面積】 47.0ha	【造成完了面積】 13.2ha	【造成計画面積】 10年間で200ha	
			【造成完了面積】 5年間で60ha	【造成完了面積】 5年間で40ha

5 愛知県流域下水道事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の流域下水道事業は、公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、処理区域6万4,160ha、処理人口321万2,478人、1日処理能力186万4,750m³を目標として、11流域下水道を対象に事業を行っている。

なお、本県では、平成31年4月1日から流域下水道事業に地方公営企業法の財務規定を適用している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間総処理水量2億7,343万余m³であり、前年度の年間総処理水量の実績2億7,248万余m³と比較して94万余m³(0.3%)の増加となっている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は317億6,004万余円で、予算額321億645万余円と比較して3億4,641万余円の減収となっている。

事業費の決算額は316億2,498万余円で、予算額334億572万余円に対する執行率は94.7%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は156億6,584万余円で、予算額224億6,314万余円と比較して67億9,730万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は201億8,908万余円で、予算額283億1,853万余円に対する執行率は71.3%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益141億7,910万余円に対し、営業費用は282億9,687万余円で営業損失141億1,776万余円を生じた。これに営業外収益161億7,473万余円を加え、営業外費用20億1,030万余円を減ざると、経常利益は4,665万余円となっている。

これに特別利益5,331万余円を加え、特別損失7,845万余円を減ざると、当年度純利益は2,152万余円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金51億6,735万余円及びその他未処分利益剰余金変動額5,706万余円を加えた結果、52億4,593万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は4,722億6,654万余円で、これに対して負債は3,758億4,215万余円、資本は964億2,438万余円となっている。

(2) 審査意見

ア 経営状況について

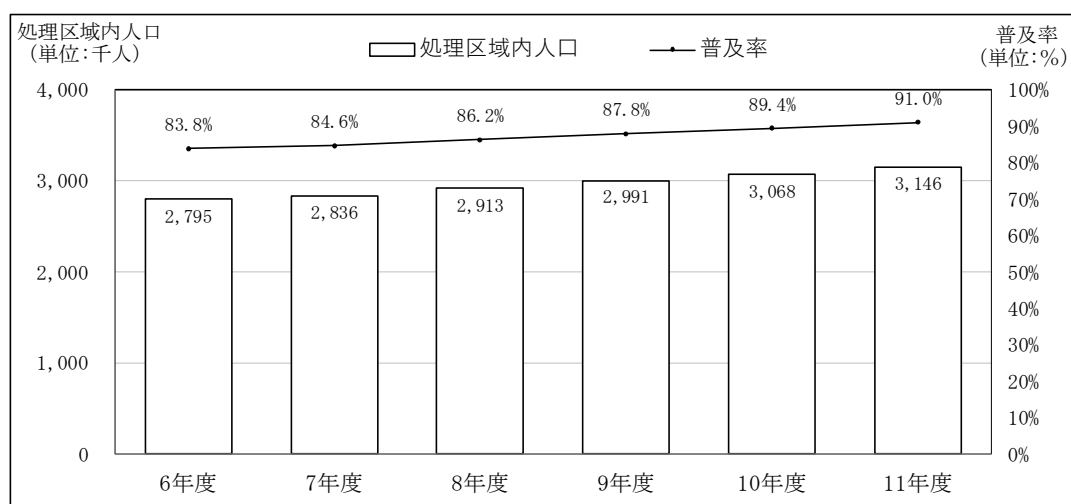
当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、市町からの維持管理費負担金が増加したことなどによる営業収益の増加に比して、管渠・ポンプ場・処理場費などの営業費用の増加が抑えられたことなどにより、営業損失は減少した。

また、負担金等返還金が減少したことなどにより営業外費用が減少したこともあり、前年度の経常損失から経常利益に転じた。

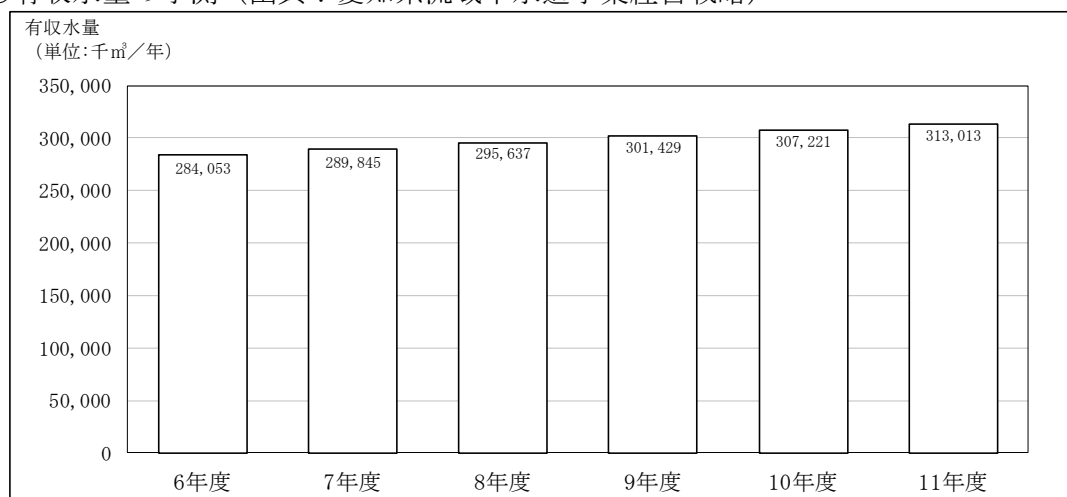
中期的には汚水処理区域の拡大による処理区域内人口の増加により、有収水量の増加が見込まれるが、新たな施設整備や老朽化施設の更新、地震対策により、多額の費用が発生することが見込まれる。

こうしたことから、関係市町と連携した下水道の普及促進や、汚水処理の広域化・共同化の取組を戦略的に進めるとともに、計画的かつ適切な施設整備・更新による費用の縮減を図るなど、中長期的な視点に立った健全な事業経営に努められたい。

○下水道普及率及び処理区域内人口の予測（出典：愛知県流域下水道事業経営戦略）



○有収水量の予測（出典：愛知県流域下水道事業経営戦略）



イ 「あいち下水道ビジョン2025」について

「あいち下水道ビジョン2025（平成28年度～令和7年度）」については、中期目標で定めている項目である流域下水道の耐震化（管きょ）は既に目標を達成している。

また、下水道処理人口普及率（名古屋市含む）、高度処理人口普及率（名古屋市含む）については、令和7年度までの数値目標の達成に向けて取組が進められていることから、今後も計画の進捗管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

流域下水道の耐震化（処理場・ポンプ場）については、平成30年に発生した北海道胆振東部地震などを契機として、国が災害時における長期間の停電対策の強化に取り組むこととしたことに合わせて、処理場・ポンプ場における非常用自家発電設備の整備に優先して取り組んだこともあり、令和5年度までの目標は達成しなかった。こうしたことから、大規模地震に効果的かつ迅速に対処できるよう、早期かつ着実な耐震化の実施に一層努められたい。

○あいち下水道ビジョン2025（平成28年度～令和7年度）の進捗状況

項目	平成26年度 (基準年)	中期目標	令和5年度 までの実績	進捗状況等
下水道処理人口普及率 (名古屋市含む)	75.6%	約85% (令和7年度)	81.5%	令和7年度までの目標85%に対し、5.9%進捗した。(達成率62.7%)
高度処理人口普及率 (名古屋市含む)	40.7%	約55% (令和7年度)	49.2%	令和7年度までの目標55%に対し、8.5%進捗した。(達成率59.4%)
流域下水道の耐震化 (処理場・ポンプ場)	216施設	269施設 (令和5年度)	246施設	令和5年度までの目標53施設に対し、30施設整備した。(達成率56.6%)
流域下水道の耐震化 (管きょ)	332km	332.9km (令和5年度)	332.9km	令和5年度までの目標0.9kmに対し、全て完了した。(目標達成)

第3 決算の内容

各事業会計の決算の内容は、次のとおりである。

愛知県県立病院事業会計

愛知県県立病院事業会計

1 事業の内容

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、令和5年度は、がんセンター（病院、研究所）、精神医療センター及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

令和5年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和6年3月31日現在1,578人（外に市町村派遣3人）の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 業務関係について

各病院の業務（延べ患者数）の予定量及び実績並びに利用状況は、次のとおりである。

[業務の予定量及び実績]

区 分		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
		入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
診療日数		365 日	242 日	365 日	243 日	366 日	243 日
がん セ ン タ ー	予定量 (A)	142,350 人 (390)	146,652 人 (606)	142,350 人 (390)	147,258 人 (606)	142,740 人 (390)	147,258 人 (606)
	実績 (B)	118,174 人 (323.8)	143,944 人 (594.8)	109,389 人 (299.7)	143,148 人 (589.1)	121,854 人 (332.9)	142,818 人 (587.7)
	差引 (B)-(A)	Δ24,176 人 (Δ66.2)	Δ2,708 人 (Δ11.2)	Δ32,961 人 (Δ90.3)	Δ4,110 人 (Δ16.9)	Δ20,886 人 (Δ57.1)	Δ4,440 人 (Δ18.3)
	実績率 (B)/(A) ×100	83.0 %	98.2 %	76.8 %	97.2 %	85.4 %	97.0 %
セ精 ン神 夕医 療	予定量 (A)	75,190 人 (206)	62,436 人 (258)	75,190 人 (206)	62,694 人 (258)	75,762 人 (207)	62,694 人 (258)
	実績 (B)	51,379 人 (140.8)	51,020 人 (210.8)	57,092 人 (156.4)	48,543 人 (199.8)	63,364 人 (173.1)	46,662 人 (192.0)
	差引 (B)-(A)	Δ23,811 人 (Δ65.2)	Δ11,416 人 (Δ47.2)	Δ18,098 人 (Δ49.6)	Δ14,151 人 (Δ58.2)	Δ12,398 人 (Δ33.9)	Δ16,032 人 (Δ66.0)
	実績率 (B)/(A) ×100	68.3 %	81.7 %	75.9 %	77.4 %	83.6 %	74.4 %
医あ 療い 総ち 合小 セ児 ン保 タ健	予定量 (A)	49,640 人 (136)	93,654 人 (387)	49,640 人 (136)	94,041 人 (387)	50,142 人 (137)	94,527 人 (389)
	実績 (B)	42,290 人 (115.9)	85,766 人 (354.4)	40,821 人 (111.8)	85,760 人 (352.9)	43,795 人 (119.7)	81,910 人 (337.1)
	差引 (B)-(A)	Δ7,350 人 (Δ20.1)	Δ7,888 人 (Δ32.6)	Δ8,819 人 (Δ24.2)	Δ8,281 人 (Δ34.1)	Δ6,347 人 (Δ17.3)	Δ12,617 人 (Δ51.9)
	実績率 (B)/(A) ×100	85.2 %	91.6 %	82.2 %	91.2 %	87.3 %	86.7 %
合 計	予定量 (A)	267,180 人 (732)	302,742 人 (1,251)	267,180 人 (732)	303,993 人 (1,251)	268,644 人 (734)	304,479 人 (1,253)
	実績 (B)	211,843 人 (580.4)	280,730 人 (1,160.0)	207,302 人 (568.0)	277,451 人 (1,141.8)	229,013 人 (625.7)	271,390 人 (1,116.8)
	差引 (B)-(A)	Δ55,337 人 (Δ151.6)	Δ22,012 人 (Δ91.0)	Δ59,878 人 (Δ164.0)	Δ26,542 人 (Δ109.2)	Δ39,631 人 (Δ108.3)	Δ33,089 人 (Δ136.2)
	実績率 (B)/(A) ×100	79.3 %	92.7 %	77.6 %	91.3 %	85.2 %	89.1 %

(注) () は、1日平均患者数である。

[利用状況]

がんセンター（一般）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	左の 前年度比
令和3年度	人 118,174	% 94.6	床 500	% 64.8	床 473	% 68.4	人 143,944	% 102.9
令和4年度	109,389	92.6	500	59.9	473	63.4	143,148	99.4
令和5年度	121,854	111.4	500	66.6	473	70.4	142,818	99.8

(注) 稼働病床数は、病床数から、ICU（集中治療室）8床、感染症室1床、無菌病室5床、セミクリーン2床、小線源室4床及び特別観察室7床の計27床を除いたものである。

精神医療センター（精神）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	左の 前年度比
令和3年度	人 51,379	% 92.7	床 273	% 51.6	床 225	% 62.6	人 51,020	% 99.7
令和4年度	57,092	111.1	273	57.3	225	69.5	48,543	95.1
令和5年度	63,364	111.0	273	63.4	225	76.9	46,662	96.1

(注) 稼働病床数は、病床数から、保護室48床を除いたものである。

あいち小児保健医療総合センター（一般）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	左の 前年度比
令和3年度	人 42,290	% 102.2	床 200	% 57.9	床 183	% 63.3	人 85,766	% 106.0
令和4年度	40,821	96.5	200	55.9	183	61.1	85,760	100.0
令和5年度	43,795	107.3	200	59.8	183	65.4	81,910	95.5

(注) 1 稼働病床数は、病床数から、PICU（小児集中治療室）16床及び無菌病室1床の計17床を除いたものである。

2 PICU 16床のうち実際に稼働している数は、平成29年9月1日から10床、平成30年12月1日から12床、令和3年12月13日から14床となっている。

病院全体

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	左の 前年度比
	人	%	床	%	床	%	人	%
令和3年度	211,843	95.5	973	59.6	881	65.9	280,730	103.2
令和4年度	207,302	97.9	973	58.4	881	64.5	277,451	98.8
令和5年度	229,013	110.5	973	64.3	881	71.0	271,390	97.8

病院全体の令和5年度の入院延べ患者数は、229,013人となっており、前年度の207,302人と比較して21,711人（10.5%）増加している。

病床数は、一般病床700床及び精神病床273床の合計973床で、病床利用率は64.3%となっており、前年度の58.4%と比較して5.9ポイント高くなっている。

稼働病床数は881床で、稼働病床利用率は71.0%となっており、前年度の64.5%と比較して6.5ポイント高くなっている。

また、外来延べ患者数は271,390人で、前年度の277,451人と比較して6,061人（2.2%）減少している。

(2) 建設工事等について

令和5年度における主な建設工事は、がんセンターの電話交換機更新工事である。

また、医療器械備品の整備として、がんセンターの磁気共鳴断層撮影装置始め134件の医療器械を購入している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 病院事業収益	円 43,734,231,000	円 41,179,284,629	円 Δ2,554,946,371	% 94.2	
第1項 医業収益	36,526,788,000	33,593,656,300	Δ2,933,131,700	92.0	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 150,003,546円
第2項 医業外収益	7,191,373,000	7,569,558,329	378,185,329	105.3	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 41,520,516円
第3項 特別利益	16,070,000	16,070,000	0	100	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 病院事業費	円 43,930,431,000	円 41,321,360,272	円 0	円 2,609,070,728	% 94.1	
第1項 医業費用	43,352,782,000	40,818,196,905	0	2,534,585,095	94.2	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 1,777,209,378円
第2項 医業外費用	551,579,000	494,118,643	0	57,460,357	89.6	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 258,257円
第3項 特別損失	16,070,000	9,044,724	0	7,025,276	56.3	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 750,150円
第4項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	

ア 病院事業収益の決算額は 41,179,284,629 円で、予算額 43,734,231,000 円と比べ 2,554,946,371 円 (5.8%) の減収となっている。

これは、主として医業収益において、入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 病院事業費の決算額は 41,321,360,272 円で、予算額 43,930,431,000 円に対する執行率は 94.1% となっており、不用額 2,609,070,728 円は、主として医業費用における給与費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 2,973,580,000	円 2,718,746,773	円 Δ254,833,227	% 91.4	
第1項 企業債	1,064,970,000	875,200,000	Δ189,770,000	82.2	
第2項 他会計負担金	1,762,699,000	1,762,699,000	0	100	
第3項 他会計補助金	0	132,000	132,000	-	
第4項 雑収入	145,911,000	80,715,773	Δ65,195,227	55.3	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 6,869,797円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 4,354,180,000	円 3,999,074,208	円 61,886,000	円 293,219,792	% 91.8	
第1項 建設改良費	220,351,000	132,086,900	61,886,000	26,378,100	59.9	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 12,007,900円
第2項 資産購入費	1,773,776,000	1,506,935,663	0	266,840,337	85.0	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 75,229,283円
第3項 企業債償還金	2,360,053,000	2,360,051,645	0	1,355	100.0	

ア 資本的収入の決算額は2,718,746,773円で、予算額2,973,580,000円と比べ254,833,227円(8.6%)の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを減額したことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は3,999,074,208円で、予算額4,354,180,000円に対する執行率は91.8%となっており、不用額293,219,792円は、主として資産購入費における医療器械購入費の執行残である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,280,327,435円は、当年度分損益勘定留保資金1,214,401,893円で補填し、長期借入金65,925,542円で措置している。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
医 業 収 益	33,443,652,754	30,626,097,037	2,817,555,717	109.2
入 院 収 益	17,178,404,128	15,179,462,747	1,998,941,381	113.2
外 来 収 益	12,730,555,383	11,776,850,209	953,705,174	108.1
一 般 会 計 負 担 金	2,382,786,000	2,283,161,000	99,625,000	104.4
そ の 他 医 業 収 益	1,151,907,243	1,386,623,081	Δ 234,715,838	83.1
医 業 費 用	39,040,987,527	37,817,392,916	1,223,594,611	103.2
給 与 費	17,864,665,162	17,825,988,346	38,676,816	100.2
材 料 費	12,397,318,732	11,210,242,284	1,187,076,448	110.6
経 費	5,173,075,319	5,235,338,328	Δ 62,263,009	98.8
減 価 償 却 費	2,836,762,701	2,741,345,092	95,417,609	103.5
資 産 減 耗 費	40,796,594	76,215,817	Δ 35,419,223	53.5
研 究 研 修 費	728,369,019	728,263,049	105,970	100.0
医 業 損 益	Δ 5,597,334,773	Δ 7,191,295,879	1,593,961,106	77.8
医 業 外 収 益	7,528,037,813	8,588,451,938	Δ 1,060,414,125	87.7
一 般 会 計 補 助 金	606,102,000	1,654,473,300	Δ 1,048,371,300	36.6
国 庫 補 助 金	93,833,930	109,896,740	Δ 16,062,810	85.4
一 般 会 計 負 担 金	4,169,602,000	4,076,849,000	92,753,000	102.3
長 期 前 受 金 戻 入	264,888,190	281,276,967	Δ 16,388,777	94.2
資 本 費 繰 入 収 益	1,762,691,000	1,673,962,000	88,729,000	105.3
そ の 他 医 業 外 収 益	630,920,693	791,993,931	Δ 161,073,238	79.7
医 業 外 費 用	2,117,079,898	2,016,628,507	100,451,391	105.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	197,860,696	215,072,173	Δ 17,211,477	92.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	195,823,119	193,060,148	2,762,971	101.4
雑 損 失	1,723,396,083	1,608,496,186	114,899,897	107.1
経 常 損 益	Δ 186,376,858	Δ 619,472,448	433,095,590	30.1
特 別 利 益	16,070,000	25,702,000	Δ 9,632,000	62.5
そ の 他 特 別 利 益	16,070,000	25,702,000	Δ 9,632,000	62.5
特 別 損 失	8,294,574	342,785,472	Δ 334,490,898	2.4
固 定 資 産 除 却 損	0	65,498,754	Δ 65,498,754	0
そ の 他 特 別 損 失	8,294,574	277,286,718	Δ 268,992,144	3.0
当 年 度 純 損 益	Δ 178,601,432	Δ 936,555,920	757,954,488	19.1
前 年 度 繰 越 欠 損 金	45,310,920,918	44,374,364,998	936,555,920	102.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	45,489,522,350	45,310,920,918	178,601,432	100.4

(注) 各病院の損益計算書は、末尾の参考に記載した。

当年度の医業収益 33,443,652,754 円に対し、医業費用は 39,040,987,527 円で医業損失 5,597,334,773 円を生じた。これに医業外収益 7,528,037,813 円を加え、医業外費用 2,117,079,898 円を減ざると、経常損失は 186,376,858 円となっている。

これに、特別利益 16,070,000 円を加え、特別損失 8,294,574 円を減ざると、当年度純損失は 178,601,432 円となっている。

当年度純損失は、前年度と比較して 757,954,488 円（80.9%）減少している。

なお、各病院の当年度の医業損益及び経常損益の状況は、次のとおりである。

区 分	医業収益 円	医業費用 円	医業損益 円	経常損益 円
がんセンター	22,203,670,598	23,746,955,338	Δ1,543,284,740	323,395,976
精神医療センター	2,321,339,807	3,779,332,952	Δ1,457,993,145	Δ123,701,113
あいち小児保健医療 総合センター	8,713,889,349	11,028,688,100	Δ2,314,798,751	Δ247,240,036
旧がんセンター 愛知病院	0	175,495,128	Δ175,495,128	Δ38,725,338
調 整	204,753,000	310,516,009	Δ105,763,009	Δ100,106,347
合 計	33,443,652,754	39,040,987,527	Δ5,597,334,773	Δ186,376,858

(注) 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 医業収益

ア 入院収益 17,178,404,128 円は、前年度と比較して 1,998,941,381 円（13.2%）増加している。

これは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う診療制限や入院制限が解除されたことにより延べ患者数が増加したことによるものである。

なお、各病院の入院収益の状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度 円	令和4年度 円	令和5年度 円
がんセンター	8,575,384,845	8,332,581,180	9,774,368,993
精神医療センター	1,479,548,152	1,615,624,904	1,762,731,849
あいち小児保健医療総合センター	5,325,063,209	5,231,256,663	5,641,303,286
合 計	15,379,996,206	15,179,462,747	17,178,404,128

イ 外来収益 12,730,555,383 円は、前年度と比較して 953,705,174 円（8.1%）増加している。

これは、がんセンターにおける処方箋を院外処方から院内処方に変更したことによるものである。

なお、各病院の外来収益の状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	円	円	円
が ん セ ン タ ー	8,875,168,208	9,088,114,810	10,298,438,670
精 神 医 療 セ ン タ ー	528,449,663	497,502,085	465,988,638
あいち小児保健医療総合センター	2,302,127,932	2,191,233,314	1,966,128,075
合 計	11,705,745,803	11,776,850,209	12,730,555,383

ウ 一般会計負担金 2,382,786,000 円の主なものは、救急医療の確保に要する経費に対する負担金 950,583,000 円及びがんセンター研究所の運営に要する経費に対する負担金 1,030,601,000 円である。

エ その他医業収益 1,151,907,243 円の主なものは、受託研究収益 605,707,788 円及び室料差額収益 402,727,151 円である。

(2) 医業費用

ア 給与費 17,864,665,162 円は、前年度と比較して 38,676,816 円（0.2%）増加している。

これは、主として給料、退職給付費及び期末手当が増加したことによるものである。また、各病院の給与費の状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	円	円	円
が ん セ ン タ ー	9,036,220,298	9,155,811,138	9,131,758,851
精 神 医 療 セ ン タ ー	2,319,662,632	2,350,178,944	2,431,327,159
あいち小児保健医療総合センター	5,669,288,416	6,032,222,033	5,993,038,566
本 庁	247,991,587	266,069,392	286,361,303
小 計	17,273,162,933	17,804,281,507	17,842,485,879
旧がんセンター愛知病院	25,174,061	21,706,839	22,179,283
合 計	17,298,336,994	17,825,988,346	17,864,665,162

(注) 旧がんセンター愛知病院の給与費は、岡崎市への派遣職員に係るものである。

なお、職員給与費対医業収益比率 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100\right)$ は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	%	%	%
が ん セ ン タ ー	38.9	42.1	37.4
精 神 医 療 セ ン タ ー	105.7	102.9	98.9
あいち小児保健医療総合センター	62.6	68.4	66.4
病 院 全 体	50.2	54.2	49.9

(注) 職員給与費は、職員の給料、手当等（児童手当を除く。）、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費である。

イ 材料費 12,397,318,732 円は、前年度と比較して 1,187,076,448 円（10.6%）増加している。

これは、主として薬品費が増加したことによるものである。

なお、各病院の材料費の状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	円	円	円
が ん セ ン タ ー	8,163,955,399	8,398,281,046	9,697,564,737
精 神 医 療 セ ン タ ー	270,312,074	273,365,893	255,964,954
あいち小児保健医療総合センター	2,727,683,592	2,538,595,345	2,443,789,041
合 計	11,161,951,065	11,210,242,284	12,397,318,732

ウ 経費 5,173,075,319 円は、管理運営費であり、前年度と比較して 62,263,009 円（1.2%）減少している。

これは、主として光熱水費が減少したことによるものである。

エ 減価償却費 2,836,762,701 円は、前年度と比較して 95,417,609 円（3.5%）増加している。

これは、主としてリース資産減価償却費が増加したことによるものである。

オ 資産減耗費 40,796,594 円は、固定資産除却費である。

カ 研究研修費 728,369,019 円の主なものは、研究に係る委託等の研究雑費 467,762,950 円である。

(3) 医業外収益

ア 一般会計補助金 606,102,000 円の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 549,313,000 円である。

イ 国庫補助金 93,833,930 円の主なものは、医療提供体制推進事業費補助金 45,477,000

円及びがんゲノム医療拠点病院機能強化事業費補助金 20,000,000 円である。

ウ 一般会計負担金 4,169,602,000 円の主なものは、高度医療に要する経費に対する負担金 1,629,497,000 円及び法定福利費追加費用等に対する負担金 739,434,000 円である。

エ 長期前受金戻入 264,888,190 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 79,203,263 円である。

オ 資本費繰入収益 1,762,691,000 円は、他会計負担金の資本費繰入収益である。

カ その他医業外収益 630,920,693 円の主なものは、研究補助事務事業による収益 248,703,504 円及び外部との共同研究収益 100,152,642 円である。

(4) 医業外費用

ア 支払利息及び企業債取扱諸費 197,860,696 円の主なものは、企業債利息 180,116,202 円である。

イ 長期前払消費税償却 195,823,119 円は、資本的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税額の償却費である。

ウ 雑損失 1,723,396,083 円の主なものは、収益的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税額 1,713,002,012 円である。

(5) 特別利益

その他特別利益 16,070,000 円の主なものは、岡崎市派遣職員の割愛採用者に係る退職手当相当額（県勤続期間分）として岡崎市へ支払う負担金に対する一般会計負担金 12,038,000 円である。

(6) 特別損失

その他特別損失 8,294,574 円の主なものは、旧愛知病院の土地等維持管理費 5,421,000 円である。

患者一人1日当たりの医業収益及び医業費用は、次のとおりである。

区 分	医業収益(A) ($\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}}$)	医業費用(B) ($\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}$)	差引(A)－(B)
	円	円	円
令和3年度			
が ん セ ン タ ー	78,583	83,588	△5,005
精 神 医 療 セ ン タ ー	20,459	35,448	△14,989
あいち小児保健医療総合センター	67,931	86,675	△18,744
3 病 院 計	63,731	74,383	△10,652
令和4年度			
が ん セ ン タ ー	77,704	88,756	△11,052
精 神 医 療 セ ン タ ー	20,583	35,334	△14,751
あいち小児保健医療総合センター	67,227	88,568	△21,341
3 病 院 計	62,520	77,065	△14,545
令和5年度			
が ん セ ン タ ー	83,891	89,722	△5,831
精 神 医 療 セ ン タ ー	21,098	34,349	△13,251
あいち小児保健医療総合センター	69,320	87,735	△18,415
3 病 院 計	66,424	77,048	△10,624

令和3年度から令和5年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	%	%	%
医業収支比率($\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$)	85.6	81.0	85.7
経常収支比率($\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$)	103.8	98.4	99.5
総収支比率($\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$)	103.9	97.7	99.6

- (注) 1 医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、医業費用及び医業外費用が医業収益及び医業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金		資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	
前 年 度 末 残 高	円 46,110,006,670	円 1,029,213,297	円 Δ 45,310,920,918	円 1,828,299,049
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0
処 分 後 残 高	46,110,006,670	1,029,213,297	(繰越欠損金) Δ 45,310,920,918	1,828,299,049
当 年 度 変 動 額	0	0	Δ 178,601,432	Δ 178,601,432
当 年 度 末 残 高	46,110,006,670	1,029,213,297	(当年度未処理欠損金) Δ 45,489,522,350	1,649,697,617

(1) 資本金

当年度末残高 46,110,006,670 円は、前年度末と同額となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 1,029,213,297 円は、前年度末と同額となっている。

(3) 未処理欠損金

当年度末残高 45,489,522,350 円は、前年度末と比較して 178,601,432 円増加している。

これは、当年度純損失によるものである。

5 欠損金処理計算書

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	46,110,006,670	1,029,213,297	Δ 45,489,522,350
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0
処 分 後 残 高	46,110,006,670	1,029,213,297	(繰越欠損金) Δ 45,489,522,350

未処理欠損金当年度末残高は、全額を翌年度繰越欠損金としている。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	38,414,787,036	84.0	38,249,619,101	83.0	165,167,935	100.4
1 有形固定資産	36,504,630,497	79.9	36,423,816,141	79.0	80,814,356	100.2
(1) 土 地	5,700,068,085	12.5	5,700,068,085	12.4	0	100
(2) 建 物	66,243,420,150	144.9	66,123,341,150	143.4	120,079,000	100.2
減価償却累計額	Δ43,471,368,515	Δ95.1	Δ42,196,326,913	Δ91.5	Δ1,275,041,602	103.0
減損損失累計額	Δ280,188,925	Δ0.6	Δ280,188,925	Δ0.6	0	100
(3) 構 築 物	3,180,447,333	7.0	3,180,447,333	6.9	0	100
減価償却累計額	Δ1,859,465,175	Δ4.1	Δ1,755,250,304	Δ3.8	Δ104,214,871	105.9
減損損失累計額	Δ10,332,200	Δ0.0	Δ10,332,200	Δ0.0	0	100
(4) 器 械 備 品	15,481,317,806	33.9	15,280,131,346	33.1	201,186,460	101.3
減価償却累計額	Δ11,396,291,107	Δ24.9	Δ11,082,668,453	Δ24.0	Δ313,622,654	102.8
(5) 車 両	39,519,108	0.1	38,446,171	0.1	1,072,937	102.8
減価償却累計額	Δ34,459,863	Δ0.1	Δ33,710,139	Δ0.1	Δ749,724	102.2
(6) リ ー ス 資 産	4,028,194,960	8.8	2,814,997,298	6.1	1,213,197,662	143.1
減価償却累計額	Δ1,128,591,160	Δ2.5	Δ1,367,498,308	Δ3.0	238,907,148	82.5
(7) その他有形固定資産	21,860,000	0.0	21,860,000	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ9,500,000	Δ0.0	Δ9,500,000	Δ0.0	0	100
2 無形固定資産	43,253,844	0.1	39,007,208	0.1	4,246,636	110.9
(1) 電 話 加 入 権	5,301,880	0.0	5,301,880	0.0	0	100
(2) リ ー ス 資 産	20,221,600	0.0	25,496,800	0.1	Δ5,275,200	79.3
(3) その他無形固定資産	17,730,364	0.0	8,208,528	0.0	9,521,836	216.0
3 投資その他の資産	1,866,902,695	4.1	1,786,795,752	3.9	80,106,943	104.5
(1) 長期前払消費税	1,860,827,866	4.1	1,779,451,423	3.9	81,376,443	104.6
(2) そ の 他 投 資	6,074,829	0.0	7,344,329	0.0	Δ1,269,500	82.7
流 動 資 産	7,299,330,417	16.0	7,847,167,250	17.0	Δ547,836,833	93.0
1 現 金 ・ 預 金	1,519,777,123	3.3	1,717,536,492	3.7	Δ197,759,369	88.5
2 未 収 金	5,582,721,833	12.2	5,973,318,631	13.0	Δ390,596,798	93.5
貸倒引当金	Δ92,274,810	Δ0.2	Δ91,959,475	Δ0.2	Δ315,335	100.3
3 貯 蔵 品	275,154,071	0.6	221,333,402	0.5	53,820,669	124.3
4 前 払 費 用	56,400	0.0	61,300	0.0	Δ4,900	92.0
5 未収消費税還付金	13,895,800	0.0	26,876,900	0.1	Δ12,981,100	51.7
資 産 合 計	45,714,117,453	100	46,096,786,351	100	Δ382,668,898	99.2

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	31,723,268,386	69.4	31,428,892,975	68.2	294,375,411	100.9
1 企 業 債	19,381,443,491	42.4	20,778,469,742	45.1	Δ 1,397,026,251	93.3
2 他 会 計 借 入 金	3,300,000,000	7.2	3,300,000,000	7.2	0	100
3 リ ー ス 債 務	2,470,492,986	5.4	1,136,828,876	2.5	1,333,664,110	217.3
4 引 当 金	6,571,331,909	14.4	6,213,594,357	13.5	357,737,552	105.8
(1) 退 職 給 付 引 当 金	6,571,331,909	14.4	6,213,594,357	13.5	357,737,552	105.8
流 動 負 債	7,884,679,743	17.2	8,216,005,714	17.8	Δ 331,325,971	96.0
1 企 業 債	2,272,226,251	5.0	2,360,051,645	5.1	Δ 87,825,394	96.3
2 リ ー ス 債 務	731,104,090	1.6	471,601,088	1.0	259,503,002	155.0
3 未 払 金	3,490,061,760	7.6	4,028,196,532	8.7	Δ 538,134,772	86.6
4 引 当 金	1,139,341,227	2.5	1,106,612,846	2.4	32,728,381	103.0
(1) 賞 与 引 当 金	952,347,227	2.1	923,244,846	2.0	29,102,381	103.2
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	186,994,000	0.4	183,368,000	0.4	3,626,000	102.0
5 そ の 他 流 動 負 債	251,946,415	0.6	249,543,603	0.5	2,402,812	101.0
繰 延 収 益	4,456,471,707	9.7	4,623,588,613	10.0	Δ 167,116,906	96.4
1 長 期 前 受 金	10,242,735,036	22.4	10,317,781,617	22.4	Δ 75,046,581	99.3
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	542,881,001	1.2	531,749,543	1.2	11,131,458	102.1
(2) 国 庫 補 助 金	3,013,074,553	6.6	3,016,074,553	6.5	Δ 3,000,000	99.9
(3) 他 会 計 負 担 金	4,247,695,967	9.3	4,286,767,739	9.3	Δ 39,071,772	99.1
(4) 他 会 計 補 助 金	140,975,284	0.3	136,175,284	0.3	4,800,000	103.5
(5) そ の 他 長 期 前 受 金	2,298,108,231	5.0	2,347,014,498	5.1	Δ 48,906,267	97.9
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	Δ 5,786,263,329	Δ 12.7	Δ 5,694,193,004	Δ 12.4	Δ 92,070,325	101.6
負 債 合 計	44,064,419,836	96.4	44,268,487,302	96.0	Δ 204,067,466	99.5
資 本 金	46,110,006,670	100.9	46,110,006,670	100.0	0	100
1 資 本 金	46,110,006,670	100.9	46,110,006,670	100.0	0	100
剰 余 金	1,029,213,297	2.3	1,029,213,297	2.2	0	100
1 資 本 剰 余 金	1,029,213,297	2.3	1,029,213,297	2.2	0	100
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	14,899,267	0.0	14,899,267	0.0	0	100
(2) 国 庫 補 助 金	744,000	0.0	744,000	0.0	0	100
(3) 他 会 計 負 担 金	1,013,570,030	2.2	1,013,570,030	2.2	0	100
欠 損 金	45,489,522,350	Δ 99.5	45,310,920,918	Δ 98.3	178,601,432	100.4
1 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	45,489,522,350	Δ 99.5	45,310,920,918	Δ 98.3	178,601,432	100.4
資 本 合 計	1,649,697,617	3.6	1,828,299,049	4.0	Δ 178,601,432	90.2
負 債 資 本 合 計	45,714,117,453	100	46,096,786,351	100	Δ 382,668,898	99.2

当年度末における資産合計は 45,714,117,453 円で、前年度末と比較して 382,668,898 円 (0.8%) 減少している。

その内訳は、固定資産で 165,167,935 円増加しており、流動資産で 547,836,833 円減少している。

これに対応する負債及び資本においては、流動負債で 331,325,971 円、繰延収益で 167,116,906 円、資本合計で 178,601,432 円それぞれ減少し、固定負債で 294,375,411 円増加している。

なお、各病院の当年度の資産及び負債の状況は、次のとおりである。

区 分	資 産	負 債
	円	円
が ん セ ン タ ー	18,283,749,936	13,690,207,835
精 神 医 療 セ ン タ ー	8,670,925,988	11,858,496,180
あいち小児保健医療総合センター	16,548,095,540	13,658,502,566
旧がんセンター愛知病院	2,196,422,227	284,042,180
調 整	14,923,762	4,573,171,075
合 計	45,714,117,453	44,064,419,836

(注) 調整は、本庁における資産など全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 38,414,787,036 円 (資産合計の 84.0%) であり、前年度末と比較して 165,167,935 円 (0.4%) 増加している。

これは、主として有形固定資産において、リース資産が増加したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 7,299,330,417 円 (資産合計の 16.0%) であり、前年度末と比較して 547,836,833 円 (7.0%) 減少している。

これは、主として未収金が減少したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 5,582,721,833 円の主なものは、令和 6 年 2 月及び 3 月分診療報酬 4,580,686,258 円である。

また、過年度に属する医業未収金は 93,107,222 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 31,723,268,386 円 (負債資本合計の 69.4%) であり、前年度末と比較して 294,375,411 円 (0.9%) 増加している。

これは、主としてリース債務が増加したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 7,884,679,743 円（負債資本合計の 17.2%）であり、前年度末と比較して 331,325,971 円（4.0%）減少している。

これは、主として未払金が減少したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 4,456,471,707 円（負債資本合計の 9.7%）であり、前年度末と比較して 167,116,906 円（3.6%）減少している。

これは、主として長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 46,110,006,670 円（負債資本合計の 100.9%）であり、前年度末と同額である。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 1,029,213,297 円（負債資本合計の 2.3%）であり、前年度末と同額である。

(8) 欠損金

当年度末における欠損金は 45,489,522,350 円で、前年度末と比較して 178,601,432 円（0.4%）増加している。

令和 3 年度から令和 5 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
	%	%	%
流 動 比 率 ($\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$)	103.2	95.5	92.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 ($\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益} + \text{欠 損 金}} \times 100$)	99.4	101.0	101.5
自 己 資 本 構 成 比 率 ($\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$)	15.6	14.0	13.4

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。
 2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,003,093,860	Δ 89,787,592	1,092,881,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	938,635,883	1,088,905,975	Δ 150,270,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ 2,139,489,112	Δ 1,802,600,929	Δ 336,888,183
資金増加額	Δ 197,759,369	Δ 803,482,546	605,723,177
資金期首残高	1,717,536,492	2,521,019,038	Δ 803,482,546
資金期末残高	1,519,777,123	1,717,536,492	Δ 197,759,369

資金期末残高は 1,519,777,123 円となっており、前年度末と比較して 197,759,369 円 (11.5%) 減少している。

愛知県水道事業会計

愛知県水道事業会計

1 事業の内容

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、1日最大給水量1,740,000 m³を目標として、市町や企業団等に対して水道用水を供給している。

令和6年3月31日現在の1日給水能力は、1,785,700 m³となっている。

令和5年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和6年3月31日現在281人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 営業関係について

給水対象は、31市7町1広域事務組合及び3企業団の42団体となっている。令和5年度の年間給水量は422,077,705 m³で、前年度の424,924,518 m³と比較して2,846,813 m³ (0.7%)の減少となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用状況は、次のとおりである。

給水状況

年 度	給 水 対 象		承認基本給水量	年 間 給 水 量		実績率 (B)/(A)×100	実績(B)の前年 度に対する比率
	団体数	給 水 人 口		予 定 量 (A)	実 績 (B)		
令和3年度	42	5,089,394	m ³ /日 1,366,510	m ³ 424,000,000	m ³ 427,859,645	% 100.9	% 99.1
令和4年度	42	5,063,850	1,365,690	427,000,000	424,924,518	99.5	99.3
令和5年度	42	5,049,010	1,364,770	428,000,000	422,077,705	98.6	99.3

(注) 1 承認基本給水量は、受水団体から申込みを受け企業庁長が承認した各年度における一日当たりの給水量である。

2 年間給水量の実績は、受水団体が実際に給水を受けた給水量である。

有収率

年 度	年 間 送 水 量 (A)	年 間 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
令和3年度	m ³ 429,320,890	m ³ 427,859,645	% 99.7
令和4年度	426,899,257	424,924,518	99.5
令和5年度	423,359,650	422,077,705	99.7

施設利用状況

年 度	1日給水能力 (A)	1日平均送水量 (B)	1日最大送水量 (C)	施設利用率 (B)/(A)×100	最大稼働率 (C)/(A)×100	負 荷 率 (B)/(C)×100
	m ³	m ³	m ³	%	%	%
令和3年度	1,785,700	1,176,221	1,339,990	65.9	75.0	87.8
令和4年度	1,785,700	1,169,586	1,386,750	65.5	77.7	84.3
令和5年度	1,785,700	1,156,720	1,318,200	64.8	73.8	87.7

(2) 建設工事について

令和5年度における主な建設工事を地域別で見ると、尾張地域においては第2津島幹線送水管布設工事、東三河地域においては豊橋城下線関連工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 36,409,736,000	円 36,301,263,049	円 Δ108,472,951	% 99.7	
第1項 営業収益	31,569,329,000	31,398,576,806	Δ170,752,194	99.5	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 2,854,415,916円
第2項 営業外収益	4,840,407,000	4,902,686,243	62,279,243	101.3	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 7,031,701円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 33,764,741,000	円 32,910,796,411	円 0	円 853,944,589	% 97.5	
第1項 営業費用	30,235,717,000	29,388,536,754	0	847,180,246	97.2	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 948,810,089円
第2項 営業外費用	3,526,024,000	3,516,498,276	0	9,525,724	99.7	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 27,768,537円
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	
第4項 特別損失	0	5,761,381	0	Δ5,761,381	-	

ア 事業収益の決算額は 36,301,263,049 円で、予算額 36,409,736,000 円と比べ 108,472,951 円 (0.3%) の減収となっている。

これは、主として営業収益において、給水収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 32,910,796,411 円で、予算額 33,764,741,000 円に対する執行率は 97.5%となっており、不用額 853,944,589 円は、主として営業費用における原水及び浄水費の執行残である。

また、特別損失が超過支出となっているが、これは、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書による現金の支出を伴わない経費としての予算の超過支出額である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 10,268,860,000	円 7,979,485,897	円 Δ2,289,374,103	% 77.7	
第1項 企業債	5,855,000,000	3,923,000,000	Δ1,932,000,000	67.0	
第2項 国庫支出金	855,078,000	855,078,000	0	100	
第3項 工事負担金	21,384,000	19,338,000	Δ2,046,000	90.4	
第4項 受託事業収入	12,751,000	10,998,897	Δ1,752,103	86.3	決算額のうち仮受消費税 税及び地方消費税 999,899円
第5項 他会計出資金	3,319,036,000	2,965,462,000	Δ353,574,000	89.3	
第6項 他会計補助金	205,609,000	205,609,000	0	100	
第7項 雑収入	2,000	0	Δ2,000	0	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 26,981,052,270	円 24,346,509,430	円 1,299,667,789	円 1,334,875,051	% 90.2	
第1項 建設改良費	16,005,530,270	13,376,242,128	1,299,667,789	1,329,620,353	83.6	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 1,157,615,962円
第2項 建設利息	57,461,000	57,460,586	0	414	100.0	
第3項 償還金	10,913,061,000	10,912,806,716	0	254,284	100.0	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 1,683,429,709円
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は7,979,485,897円で、予算額10,268,860,000円と比べ2,289,374,103円(22.3%)の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は24,346,509,430円で、予算額26,981,052,270円に対する執行率は90.2%となっており、予算残額は2,634,542,840円で、翌年度繰越額1,299,667,789円及び不用額1,334,875,051円である。

翌年度繰越額の内容は、主として建設改良費における施設費769,305,647円である。

不用額の内容は、主として建設改良費における施設費979,445,451円である。

ウ 資本的収入額(過年度の支出の財源に充当した額925,000,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額17,292,023,533円のうち16,483,023,533円は、過年度分留保資金で補填している。なお、残額809,000,000円は、令和6年度において令和5年度同意済企業債で措置することとなっている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	28,544,160,890	28,641,155,628	△96,994,738	99.7
給 水 収 益	28,544,160,890	28,641,155,628	△96,994,738	99.7
営 業 費 用	28,439,726,665	28,374,004,383	65,722,282	100.2
原 水 及 び 浄 水 費	10,576,386,372	10,965,186,508	△388,800,136	96.5
配 水 及 び 給 水 費	1,452,489,106	1,344,867,275	107,621,831	108.0
総 係 費	786,743,329	637,384,642	149,358,687	123.4
減 価 償 却 費	15,522,636,380	15,233,533,633	289,102,747	101.9
資 産 減 耗 費	101,471,478	193,032,325	△91,560,847	52.6
営 業 利 益	104,434,225	267,151,245	△162,717,020	39.1
営 業 外 収 益	3,826,361,842	3,651,954,181	174,407,661	104.8
受取利息及び配当金	275,835	278,035	△2,200	99.2
一般会計補助金	310,182,000	141,674,000	168,508,000	218.9
長期前受金戻入	3,412,118,146	3,382,082,988	30,035,158	100.9
雑 収 益	103,785,861	127,919,158	△24,133,297	81.1
営 業 外 費 用	3,488,745,539	3,581,752,469	△93,006,930	97.4
支 払 利 息	1,325,258,859	1,432,589,580	△107,330,721	92.5
営業外固定資産管理費	2,163,470,880	2,149,140,714	14,330,166	100.7
雑 支 出	15,800	22,175	△6,375	71.3
経 常 利 益	442,050,528	337,352,957	104,697,571	131.0
特 別 利 益	0	1,988,992	△1,988,992	0
固定資産売却益	0	1,988,992	△1,988,992	0
特 別 損 失	5,761,381	0	5,761,381	—
過年度損益修正損	5,761,381	0	5,761,381	—
当 年 度 純 利 益	436,289,147	339,341,949	96,947,198	128.6
前年度繰越利益剰余金	2,953,072,212	2,613,730,263	339,341,949	113.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	2,658,000,000	△2,658,000,000	0
当年度未処分利益剰余金	3,389,361,359	5,271,730,263	△1,882,368,904	60.4

当年度の営業収益 28,544,160,890 円に対し、営業費用は 28,439,726,665 円で営業利益 104,434,225 円を生じた。これに営業外収益 3,826,361,842 円を加え、営業外費用 3,488,745,539 円を減ざると、経常利益は 442,050,528 円となっている。

これに、特別損失 5,761,381 円を減ざると、当年度純利益は 436,289,147 円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較して 96,947,198 円（28.6%）増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益 28,544,160,890 円は、前年度と比較して 96,994,738 円（0.3%）減少している。

これは、主として使用水量の減少に伴い使用料金収入が減少したことによるものである。

(2) 営業費用

ア 原水及び浄水費 10,576,386,372 円は、前年度と比較して 388,800,136 円（3.5%）減少している。

これは、主として動力費が減少したことによるものである。

イ 配水及び給水費 1,452,489,106 円は、前年度と比較して 107,621,831 円（8.0%）増加している。

これは、主として維持修繕費が増加したことによるものである。

ウ 総係費 786,743,329 円は、前年度と比較して 149,358,687 円（23.4%）増加している。

これは、主として職員等給与のうち退職給付費が増加したことによるものである。

エ 減価償却費 15,522,636,380 円は、前年度と比較して 289,102,747 円（1.9%）増加している。

これは、主として構築物に係る減価償却費が増加したことによるものである。

オ 資産減耗費 101,471,478 円の主なものは、固定資産除却損 82,767,383 円である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 275,835 円は、前年度と比較して 2,200 円（0.8%）減少している。

これは、預金利息が減少したことによるものである。

イ 一般会計補助金 310,182,000 円の主なものは、動力費の一部充当に係る補助金 170,504,000 円である。

ウ 長期前受金戻入 3,412,118,146 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 3,180,389,863 円である。

エ 雑収益 103,785,961 円の主なものは、犬山浄水場太陽光発電売電収益 67,437,440 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 1,325,258,859 円は、前年度と比較して 107,330,721 円（7.5%）減少している。

これは、主として水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息が減少したことによるものである。

イ 営業外固定資産管理費 2,163,470,880 円の主なものは、未稼働資産に係る減価償却費 1,885,785,491 円である。

ウ 雑支出 15,800 円の主なものは、収支的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税 15,645 円である。

(5) 特別損失

特別損失 5,761,381 円は、事業者からの契約解除により発生した損害賠償金で回収が見込めなくなったことによる不納欠損である。

給水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供給単価 (A) (給水収益) (年間給水量)	給水原価 (B) (経常費用－長期前受金戻入) (年間給水量)	差引 (A)－(B)
	円	円	円
令和 3 年度	67.13	61.71	5.42
令和 4 年度	67.40	67.24	0.16
令和 5 年度	67.63	67.56	0.07

令和 3 年度から令和 5 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	%	%	%
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	110.4	100.9	100.4
経常収支比率 $(\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100)$	108.8	101.1	101.4
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	108.8	101.1	101.4

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金		資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 金	
前 年 度 末 残 高	円 288,455,392,521	円 3,101,302,804	円 5,611,072,212	円 297,167,767,537
前 年 度 処 分 額	2,658,000,000	0	Δ2,658,000,000	0
処 分 後 残 高	291,113,392,521	3,101,302,804	(繰越利益剰余金) 2,953,072,212	297,167,767,537
当 年 度 変 動 額	2,965,462,000	0	436,289,147	3,401,751,147
当 年 度 末 残 高	294,078,854,521	3,101,302,804	(当年度未処分 利益剰余金) 3,389,361,359	300,569,518,684

(1) 資本金

当年度末残高 294,078,854,521 円は、前年度末と比較して 5,623,462,000 円増加している。

これは、主として他会計繰入金の受入れによるものである。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 3,101,302,804 円は、前年度末と同額となっている。

(3) 利益剰余金

当年度末残高 3,389,361,359 円は、前年度末と比較して 2,221,710,853 円減少している。

これは、主として未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

5 剰余金処分計算書

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	294,078,854,521	3,101,302,804	3,389,361,359
議会の議決による処分数額	0	0	0
処 分 後 残 高	294,078,854,521	3,101,302,804	(繰越利益剰余金) 3,389,361,359

未処分利益剰余金の当年度末残高は、全額を翌年度繰越利益剰余金としている。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	496,637,218,636	94.7	500,851,373,844	95.3	Δ 4,214,155,208	99.2
1 有形固定資産	206,523,981,336	39.4	207,405,608,488	39.4	Δ 881,627,152	99.6
(1) 土 地	15,956,603,316	3.0	15,950,012,037	3.0	6,591,279	100.0
(2) 建 物	26,625,838,099	5.1	26,233,881,781	5.0	391,956,318	101.5
減価償却累計額	Δ 15,632,855,533	Δ 3.0	Δ 15,060,633,913	Δ 2.9	Δ 572,221,620	103.8
(3) 構 築 物	316,904,663,322	60.4	313,206,349,392	59.6	3,698,313,930	101.2
減価償却累計額	Δ 183,351,433,966	Δ 35.0	Δ 178,513,348,465	Δ 34.0	Δ 4,838,085,501	102.7
(4) 機 械 及 び 装 置	106,042,746,214	20.2	104,542,458,593	19.9	1,500,287,621	101.4
減価償却累計額	Δ 74,402,373,165	Δ 14.2	Δ 72,593,147,132	Δ 13.8	Δ 1,809,226,033	102.5
(5) 車 両 運 搬 具	54,290,780	0.0	48,505,206	0.0	5,785,574	111.9
減価償却累計額	Δ 39,227,551	Δ 0.0	Δ 40,749,040	Δ 0.0	1,521,489	96.3
(6) 船 舶	715,300	0.0	715,300	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 672,081	Δ 0.0	Δ 651,115	Δ 0.0	Δ 20,966	103.2
(7) 工 具、器 具 及 び 備 品	406,219,386	0.1	392,912,876	0.1	13,306,510	103.4
減価償却累計額	Δ 307,818,984	Δ 0.1	Δ 315,440,633	Δ 0.1	7,621,649	97.6
(8) リ ー ス 資 産	4,366,200	0.0	41,978,200	0.0	Δ 37,612,000	10.4
減価償却累計額	Δ 3,856,810	Δ 0.0	Δ 34,953,736	Δ 0.0	31,096,926	11.0
(9) 建 設 仮 勘 定	14,266,776,809	2.7	13,547,719,137	2.6	719,057,672	105.3
2 無形固定資産	290,113,237,300	55.3	293,445,765,356	55.8	Δ 3,332,528,056	98.9
(1) ダ ム 使 用 権	267,200,591,419	50.9	273,100,146,779	51.9	Δ 5,899,555,360	97.8
(2) 地 上 権	8,530,189	0.0	11,425,378	0.0	Δ 2,895,189	74.7
(3) 施 設 利 用 権	258,221,891	0.0	186,941,536	0.0	71,280,355	138.1
(4) 電 話 加 入 権	4,776,276	0.0	4,776,276	0.0	0	100
(5) ソ フ ト ウ ェ ア	3,738,650	0.0	38,981,616	0.0	Δ 35,242,966	9.6
(6) 無形固定資産仮勘定	22,637,378,875	4.3	20,103,493,771	3.8	2,533,885,104	112.6
流 動 資 産	27,800,886,071	5.3	24,900,743,979	4.7	2,900,142,092	111.6
1 現 金 ・ 預 金	23,472,706,698	4.5	22,047,231,564	4.2	1,425,475,134	106.5
2 未 収 金	4,061,885,672	0.8	2,620,463,880	0.5	1,441,421,792	155.0
3 貯 蔵 品	202,162,728	0.0	182,177,871	0.0	19,984,857	111.0
4 前 払 金	64,130,973	0.0	50,870,664	0.0	13,260,309	126.1
資 産 合 計	524,438,104,707	100	525,752,117,823	100	Δ 1,314,013,116	99.8

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	102,654,253,929	19.6	108,284,649,632	20.6	△5,630,395,703	94.8
1 企 業 債	60,249,321,596	11.5	61,183,267,031	11.6	△933,945,435	98.5
2 他 会 計 借 入 金	11,179,062,979	2.1	12,144,567,740	2.3	△965,504,761	92.0
3 リ ー ス 債 務	0	0	560,329	0.0	△560,329	0
4 引 当 金	2,172,264,763	0.4	2,072,511,047	0.4	99,753,716	104.8
(1) 退 職 給 付 引 当 金	1,891,750,767	0.4	1,774,613,051	0.3	117,137,716	106.6
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	280,513,996	0.1	297,897,996	0.1	△17,384,000	94.2
5 年 賦 未 払 金	29,053,604,591	5.5	32,883,743,485	6.3	△3,830,138,894	88.4
流 動 負 債	15,942,417,365	3.0	13,638,803,435	2.6	2,303,613,930	116.9
1 企 業 債	4,856,945,435	0.9	4,435,548,990	0.8	421,396,445	109.5
2 他 会 計 借 入 金	965,504,761	0.2	957,349,993	0.2	8,154,768	100.9
3 リ ー ス 債 務	560,329	0.0	7,053,708	0.0	△6,493,379	7.9
4 未 払 金	6,062,475,236	1.2	4,259,889,425	0.8	1,802,585,811	142.3
5 引 当 金	197,188,195	0.0	189,776,874	0.0	7,411,321	103.9
(1) 賞 与 引 当 金	165,251,909	0.0	159,486,096	0.0	5,765,813	103.6
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	31,936,286	0.0	30,290,778	0.0	1,645,508	105.4
6 年 賦 未 払 金	3,830,138,894	0.7	3,761,588,680	0.7	68,550,214	101.8
7 預 り 金	29,604,515	0.0	27,595,765	0.0	2,008,750	107.3
繰 延 収 益	105,271,914,729	20.1	106,660,897,219	20.3	△1,388,982,490	98.7
1 長 期 前 受 金	200,720,999,467	38.3	198,954,202,616	37.8	1,766,796,851	100.9
収 益 化 累 計 額	△95,449,084,738	△18.2	△92,293,305,397	△17.6	△3,155,779,341	103.4
負 債 合 計	223,868,586,023	42.7	228,584,350,286	43.5	△4,715,764,263	97.9
資 本 金	294,078,854,521	56.1	288,455,392,521	54.9	5,623,462,000	101.9
1 資 本 金	294,078,854,521	56.1	288,455,392,521	54.9	5,623,462,000	101.9
剰 余 金	6,490,664,163	1.2	8,712,375,016	1.7	△2,221,710,853	74.5
1 資 本 剰 余 金	3,101,302,804	0.6	3,101,302,804	0.6	0	100
(1) 国 庫 補 助 金	2,895,109,900	0.6	2,895,109,900	0.6	0	100
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	206,192,904	0.0	206,192,904	0.0	0	100
2 利 益 剰 余 金	3,389,361,359	0.6	5,611,072,212	1.1	△2,221,710,853	60.4
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,389,361,359	0.6	5,611,072,212	1.1	△2,221,710,853	60.4
資 本 合 計	300,569,518,684	57.3	297,167,767,537	56.5	3,401,751,147	101.1
負 債 資 本 合 計	524,438,104,707	100	525,752,117,823	100	△1,314,013,116	99.8

当年度末における資産合計は 524,438,104,707 円で、前年度末と比較して 1,314,013,116 円 (0.2%) 減少している。

その内訳は、固定資産で 4,214,155,208 円減少し、流動資産で 2,900,142,092 円増加している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 5,630,395,703 円減少し、流動負債で 2,303,613,930 円増加し、繰延収益で 1,388,982,490 円、剰余金で 2,221,710,853 円それぞれ減少し、資本金で 5,623,462,000 円増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 496,637,218,636 円 (資産合計の 94.7%) であり、前年度末と比較して 4,214,155,208 円 (0.8%) 減少している。

これは、主として無形固定資産においてダム使用権が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 27,800,886,071 円 (資産合計の 5.3%) であり、前年度末と比較して 2,900,142,092 円 (11.6%) 増加している。

これは、主として未収金及び現金・預金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 4,061,885,672 円の主なものは、令和 6 年 3 月分の水道料金 2,575,652,624 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 102,654,253,929 円 (負債資本合計の 19.6%) であり、前年度末と比較して 5,630,395,703 円 (5.2%) 減少している。

これは、主として年賦未払金が増加したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 15,942,417,365 円 (負債資本合計の 3.0%) であり、前年度末と比較して 2,303,613,930 円 (16.9%) 増加している。

これは、主として未払金が増加したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 105,271,914,729 円 (負債資本合計の 20.1%) であり、前年度末と比較して 1,388,982,490 円 (1.3%) 減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 294,078,854,521 円 (負債資本合計の 56.1%) であり、前年度末と比較して 5,623,462,000 円 (1.9%) 増加している。

これは、主として他会計繰入金の受入れによるものである。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 6,490,664,163 円（負債資本合計の 1.2%）であり、前年度末と比較して 2,221,710,853 円（25.5%）減少している。

これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

令和 3 年度から令和 5 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	%	%	%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	173.6	182.6	174.4
固定資産対長期資本比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 \right)$	97.8	97.8	97.7
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right)$	75.6	76.8	77.4

(注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。

2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。

3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,783,853,667	13,911,101,325	Δ127,247,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ13,846,210,826	Δ15,621,421,782	1,775,210,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,487,832,293	255,935,408	1,231,896,885
資金増加額	1,425,475,134	Δ1,454,385,049	2,879,860,183
資金期首残高	22,047,231,564	23,501,616,613	Δ1,454,385,049
資金期末残高	23,472,706,698	22,047,231,564	1,425,475,134

資金期末残高は、23,472,706,698円となっており、前年度末と比較して1,425,475,134円(6.5%)増加している。

愛知県工業用水道事業会計

愛知県工業用水道事業会計

1 事業の内容

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力1,790,000 m³を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業（休止中）により、令和5年度において374事業所に対して工業用水を供給している。

令和6年3月31日現在の1日給水能力は、愛知用水工業用水道事業においては845,600 m³、西三河工業用水道事業においては300,000 m³、東三河工業用水道事業においては118,000 m³、尾張工業用水道事業においては150,000 m³、合計1,413,600 m³となっている。

令和5年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和6年3月31日現在92人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 営業関係について

給水対象は、愛知用水工業用水道事業においては名古屋市南部地区、名古屋南部臨海工業地帯及び知多半島内陸部等の107事業所、西三河工業用水道事業においては衣浦地区及び西三河地区の132事業所、東三河工業用水道事業においては蒲郡地区及び豊橋地区の58事業所、尾張工業用水道事業においては海部・津島地区及び尾張西部地区の77事業所、合計374事業所となっている。

令和5年度の年間給水量は439,390,556 m³で、前年度の420,009,363 m³と比較して19,381,193 m³（4.6%）の増加となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用率は、次のとおりである。

給水状況

年 度	給水対象	年 間 給 水 量		年間実給水量	差引(B)-(A)	実績率 (B)/(A) ×100	実績(B)の前 年度に対する 比率
		予 定 量 (A)	実 績 (B)				
令和3年度	事業所 371	m ³ 437,602,776	m ³ 437,952,927	m ³ 311,097,274	m ³ 350,151	% 100.1	% 100.0
令和4年度	374	437,892,408	420,009,363	302,512,733	Δ17,883,045	95.9	95.9
令和5年度	374	440,655,768	439,390,556	306,012,807	Δ1,265,212	99.7	104.6

- (注) 1 年間給水量は、事業所との給水契約（1時間当たりの受水量）に基づく給水量である。
 2 令和4年度の年間給水量実績(B)欄は、明治用水頭首工で発生した大規模漏水に伴い行った一部減免相当分の17,897,194 m³が差し引かれている。
 3 年間実給水量は、事業所が実際に給水を受けた給水量である。

有収率

年 度	年 間 配 水 量 (A)	年 間 実 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
令 和 3 年 度	m ³ 313,714,850	m ³ 311,097,274	% 99.2
令 和 4 年 度	306,214,565	302,512,733	98.8
令 和 5 年 度	310,480,430	306,012,807	98.6

施設利用率

年 度	1 日 配 水 能 力 (A)	1 日 平 均 配 水 量 (B)	施 設 利 用 率 (B)/(A) × 100
令 和 3 年 度	m ³ 1,413,600	m ³ 859,493	% 60.8
令 和 4 年 度	1,413,600	838,944	59.3
令 和 5 年 度	1,413,600	848,307	60.0

(2) 建設工事について

令和5年度における主な建設工事を見ると、東三河工業用水道事業においては豊橋南部浄水場導水ポンプ設備工事、尾張工業用水道事業においては分岐線配水管布設工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 15,913,738,000	円 15,997,440,028	円 83,702,028	% 100.5	
第1項 営業収益	14,072,068,000	14,047,628,091	△24,439,909	99.8	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,277,056,453円
第2項 営業外収益	1,841,670,000	1,949,811,937	108,141,937	105.9	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 339,734円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 13,790,451,000	円 12,777,449,580	円 0	円 1,013,001,420	% 92.7	
第1項 営業費用	13,174,966,000	12,233,540,302	0	941,425,698	92.9	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 343,333,770円
第2項 営業外費用	612,485,000	543,909,278	0	68,575,722	88.8	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は 15,997,440,028 円で、予算額 15,913,738,000 円と比べ 83,702,028 円 (0.5%) の増収となっている。

これは、主として営業外収益において雑収益が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 12,777,449,580 円で、予算額 13,790,451,000 円に対する執行率は 92.7%となっており、不用額 1,013,001,420 円は、主として営業費用における原水及び浄水費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 7,453,513,000	円 6,610,530,835	円 Δ842,982,165	% 88.7	
第1項 企業債	5,563,340,000	4,829,340,000	Δ734,000,000	86.8	
第2項 国庫支出金	531,116,000	424,460,747	Δ106,655,253	79.9	
第3項 工事負担金	83,397,000	35,662,208	Δ47,734,792	42.8	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,760,217円
第4項 他会計出資金	1,192,732,000	1,192,732,000	0	100	
第5項 他会計借入金	82,926,000	77,674,280	Δ5,251,720	93.7	
第6項 雑収入	2,000	50,661,600	50,659,600	2,533,080.0	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 4,605,600円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 18,095,943,293	円 16,268,653,897	円 1,063,346,363	円 763,943,033	% 89.9	
第1項 建設改良費	10,406,575,293	8,585,160,598	1,063,346,363	758,068,332	82.5	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 760,715,855円
第2項 建設利息	1,738,000	864,570	0	873,430	49.7	
第3項 償還金	7,682,630,000	7,682,628,729	0	1,271	100.0	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 490,032,392円
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 6,610,530,835 円で、予算額 7,453,513,000 円と比べ 842,982,165 円 (11.3%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 16,268,653,897 円で、予算額 18,095,943,293 円に対する執行率は 89.9%となっており、予算残額は 1,827,289,396 円で、翌年度繰越額 1,063,346,363 円及び不用額 763,943,033 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として建設改良費における施設費 828,372,448 円である。

不用額の内容は、主として建設改良費における施設費 609,915,498 円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 9,658,123,062 円は、当年度分損益勘定留保資金 2,463,470,769 円、過年度分留保資金 5,020,652,293 円、減債積立金 2,056,000,000 円及び建設改良積立金 118,000,000 円で補填している。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	12,770,571,638	12,696,269,866	74,301,772	100.6
給 水 収 益	12,770,571,638	12,696,269,866	74,301,772	100.6
営 業 費 用	11,890,206,532	11,761,035,968	129,170,564	101.1
原 水 及 び 浄 水 費	3,099,985,880	3,094,319,740	5,666,140	100.2
配 水 及 び 給 水 費	777,496,920	766,700,526	10,796,394	101.4
総 係 費	275,218,390	279,184,518	Δ 3,966,128	98.6
減 価 償 却 費	7,572,695,663	7,428,801,085	143,894,578	101.9
資 産 減 耗 費	164,809,679	192,030,099	Δ 27,220,420	85.8
営 業 利 益	880,365,106	935,233,898	Δ 54,868,792	94.1
営 業 外 収 益	1,626,189,603	1,757,807,081	Δ 131,617,478	92.5
受取利息及び配当金	138,388	151,764	Δ 13,376	91.2
一般会計補助金	189,424,000	224,535,000	Δ 35,111,000	84.4
長期前受金戻入	1,421,787,955	1,422,632,731	Δ 844,776	99.9
雑 収 益	14,839,260	110,487,586	Δ 95,648,326	13.4
営 業 外 費 用	543,931,485	689,133,035	Δ 145,201,550	78.9
支 払 利 息	543,060,705	676,487,458	Δ 133,426,753	80.3
雑 支 出	870,780	12,645,577	Δ 11,774,797	6.9
経 常 利 益	1,962,623,224	2,003,907,944	Δ 41,284,720	97.9
特 別 利 益	0	75,289,252	Δ 75,289,252	0
固定資産売却益	0	6,169,252	Δ 6,169,252	0
その他特別利益	0	69,120,000	Δ 69,120,000	0
当 年 度 純 利 益	1,962,623,224	2,079,197,196	Δ 116,573,972	94.4
前年度繰越利益剰余金	226,189	28,993	197,196	780.2
その他未処分利益剰余金変動額	2,174,000,000	2,245,000,000	Δ 71,000,000	96.8
当年度未処分利益剰余金	4,136,849,413	4,324,226,189	Δ 187,376,776	95.7

(注) 各事業の損益計算書は、末尾の参考に記載した。

当年度の営業収益 12,770,571,638 円に対し、営業費用は 11,890,206,532 円で営業利益 880,365,106 円を生じた。これに営業外収益 1,626,189,603 円を加え、営業外費用 543,931,485 円を減ざると、経常利益は 1,962,623,224 円となり、特別損益はないため、同額が当年度純利益となっている。

当年度純利益は、前年度と比較して 116,573,972 円 (5.6%) 減少している。

なお、各事業の当年度の営業損益、経常損益及び純損益の状況は、次のとおりである。

区 分	営 業 損 益 円	経 常 損 益 円	純 損 益 円
愛知用水工業用水道	561,789,943	1,015,027,190	1,015,027,190
西三河工業用水道	854,924,310	983,304,798	983,304,798
東三河工業用水道	△80,923,559	38,114,686	38,114,686
尾張工業用水道	△455,425,588	△73,823,450	△73,823,450
合 計	880,365,106	1,962,623,224	1,962,623,224

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益 12,770,571,638 円は、前年度と比較して 74,301,772 円 (0.6%) 増加している。

これは、年間給水量が増加したこと、また前年度の明治用水頭首工の大規模漏水に伴う一部減免措置の反動によるものである。

なお、各事業の給水収益の状況は次のとおりである。

区 分	令和3年度 円	令和4年度 円	令和5年度 円
愛知用水工業用水道	7,188,104,213	7,191,660,010	7,190,512,558
西三河工業用水道	3,281,289,760	3,245,766,216	3,292,452,512
東三河工業用水道	964,867,424	974,234,160	1,020,591,776
尾張工業用水道	1,295,815,260	1,284,609,480	1,267,014,792
合 計	12,730,076,657	12,696,269,866	12,770,571,638

(2) 営業費用

ア 原水及び浄水費 3,099,985,880 円は、前年度と比較して 5,666,140 円 (0.2%) 増加している。

これは、主として共用施設維持管理費が増加したことによるものである。

イ 配水及び給水費 777,496,920 円は、前年度と比較して 10,796,394 円 (1.4%) 増加している。

これは、主として施設維持管理委託費が増加したことによるものである。

ウ 総係費 275,218,390 円は、前年度と比較して 3,966,128 円 (1.4%) 減少している。

これは、主として職員給与費が減少したことによるものである。

エ 減価償却費 7,572,695,663 円は、前年度と比較して 143,894,578 円 (1.9%) 増加している。

これは、主として機械及び装置並びに構築物に係る減価償却費が増加したことによるものである。

オ 資産減耗費 164,809,679 円の主なものは、固定資産除却費 83,540,655 円である。

(3) 営業外収益

- ア 受取利息及び配当金 138,388 円は、預金利息である。
- イ 一般会計補助金 189,424,000 円の主なものは、水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息に対する補助金 91,435,000 円である。
- ウ 長期前受金戻入 1,421,787,955 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 1,144,907,436 円である。
- エ 雑収益 14,839,260 円の主なものは、賃貸料 11,204,917 円である。

(4) 営業外費用

- ア 支払利息 543,060,705 円は、前年度と比較して 133,426,753 円（19.7%）減少している。
- これは、主として水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息が減少したことによるものである。
- イ 雑支出 870,780 円の主なものは、事業者からの契約解除により発生した損害賠償金で回収が見込めなくなったことによる不納欠損 848,573 円である。

給水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供給単価 (A) (給水収益) (年間給水量)	給水原価 (B) (経常費用-長期前受金戻入) (年間給水量)	差引(A)-(B)
	円	円	円
令和3年度	29.07	24.81	4.26
令和4年度	30.23	26.26	3.97
令和5年度	29.06	25.06	4.00

令和3年度から令和5年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	%	%	%
営業収支比率 (営業費用 ÷ 営業収益 × 100)	110.9	108.0	107.4
経常収支比率 (営業費用 + 営業外費用 ÷ 営業収益 + 営業外収益 × 100)	117.7	116.1	115.8
総収支比率 (総費用 ÷ 総収益 × 100)	117.7	116.7	115.8

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
- 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
- 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金					資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			合 計	
			減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金		
前年度末残高	円 126,455, 603,349	円 2,365,206,930	円 2,056,000,000	円 118,000,000	円 4,324,226,189	円 6,498,226,189	円 135,319, 036,468
前年度処分額	2,245, 000,000	0	2,079,000,000	0	Δ 4,324, 000,000	Δ 2,245, 000,000	0
処分後残高	128,700, 603,349	2,365,206,930	4,135,000,000	118,000,000	(繰越利益剰余金) 226,189	4,253,226,189	135,319, 036,468
当年度変動額	1,192,732,000	0	Δ 2,056, 000,000	Δ 118,000,000	4,136,623,224	1,962,623,224	3,155,355,224
当年度末残高	129,893, 335,349	2,365,206,930	2,079,000,000	0	(当年度未処分 利益剰余金) 4,136,849,413	6,215,849,413	138,474, 391,692

(1) 資本金

当年度末残高 129,893,335,349 円は、前年度末と比較して 3,437,732,000 円増加している。

これは、主として未処分利益剰余金から組み入れたことによるものである。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 2,365,206,930 円は、前年度末と同額となっている。

(3) 利益剰余金

当年度末残高 6,215,849,413 円は、前年度末と比較して 282,376,776 円減少している。

これは、主として未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	129,893,335,349	2,365,206,930	4,136,849,413
議会の議決による処分数額	2,174,000,000	0	Δ 4,136,000,000
未処分利益剰余金 からの組入	2,174,000,000	0	Δ 2,174,000,000
減債積立金の積立	0	0	Δ 1,962,000,000
処 分 後 残 高	132,067,335,349	2,365,206,930	(繰越利益剰余金) 849,413

(1) 資本金

当年度末残高は 129,893,335,349 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき未処分利益剰余金から 2,174,000,000 円を組み入れることを予定している。

この処分による処分数額を加えると、処分後残高は 132,067,335,349 円となる。

(2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 4,136,849,413 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき資本金へ 2,174,000,000 円を組み入れ、減債積立金として 1,962,000,000 円を積み立てることを予定している。これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 849,413 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	232,762,286,172	94.9	232,467,083,408	94.7	295,202,764	100.1
1 有形固定資産	88,697,474,458	36.2	85,062,841,913	34.7	3,634,632,545	104.3
(1) 土 地	7,073,208,968	2.9	7,073,208,968	2.9	0	100
(2) 建 物	5,268,655,121	2.1	5,181,007,660	2.1	87,647,461	101.7
減価償却累計額	Δ 3,342,734,887	Δ 1.4	Δ 3,274,006,903	Δ 1.3	Δ 68,727,984	102.1
(3) 構 築 物	169,415,185,160	69.1	167,212,797,750	68.1	2,202,387,410	101.3
減価償却累計額	Δ 114,733,426,370	Δ 46.8	Δ 112,529,055,593	Δ 45.9	Δ 2,204,370,777	102.0
(4) 機 械 及 び 装 置	31,829,468,631	13.0	31,255,150,566	12.7	574,318,065	101.8
減価償却累計額	Δ 20,632,714,672	Δ 8.4	Δ 20,224,449,651	Δ 8.2	Δ 408,265,021	102.0
(5) 車 両 運 搬 具	11,828,764	0.0	11,828,764	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 10,727,985	Δ 0.0	Δ 10,297,485	Δ 0.0	Δ 430,500	104.2
(6) 船 舶	2,180,000	0.0	2,180,000	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 2,071,000	Δ 0.0	Δ 2,071,000	Δ 0.0	0	100
(7) 工 具、器 具 及 び 備 品	66,762,452	0.0	66,392,452	0.0	370,000	100.6
減価償却累計額	Δ 57,457,710	Δ 0.0	Δ 55,939,375	Δ 0.0	Δ 1,518,335	102.7
(8) リ ー ス 資 産	229,800	0.0	37,841,800	0.0	Δ 37,612,000	0.6
減価償却累計額	Δ 202,990	Δ 0.0	Δ 32,127,196	Δ 0.0	31,924,206	0.6
(9) 建 設 仮 勘 定	13,809,291,176	5.6	10,350,381,156	4.2	3,458,910,020	133.4
2 無形固定資産	144,064,811,714	58.7	147,404,241,495	60.1	Δ 3,339,429,781	97.7
(1) ダ ム 使 用 権	113,326,683,283	46.2	116,939,012,147	47.7	Δ 3,612,328,864	96.9
(2) 施 設 利 用 権	893,859,954	0.4	664,209,505	0.3	229,650,449	134.6
(3) 電 話 加 入 権	2,961,678	0.0	2,961,678	0.0	0	100
(4) ソ フ ト ウ ェ ア	2,625,649	0.0	37,051,295	0.0	Δ 34,425,646	7.1
(5) 無形固定資産仮勘定	29,838,681,150	12.2	29,761,006,870	12.1	77,674,280	100.3
流 動 資 産	12,544,117,816	5.1	12,901,803,209	5.3	Δ 357,685,393	97.2
1 現 金 ・ 預 金	10,462,162,474	4.3	11,401,109,737	4.6	Δ 938,947,263	91.8
2 未 収 金	1,850,995,940	0.8	1,332,006,770	0.5	518,989,170	139.0
貸 倒 引 当 金	Δ 6,111,000	Δ 0.0	Δ 5,870,000	Δ 0.0	Δ 241,000	104.1
3 貯 蔵 品	55,250,669	0.0	45,228,685	0.0	10,021,984	122.2
4 前 払 金	181,819,733	0.1	129,328,017	0.1	52,491,716	140.6
資 産 合 計	245,306,403,988	100	245,368,886,617	100	Δ 62,482,629	100.0

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	62,582,481,846	25.5	61,807,369,078	25.2	775,112,768	101.3
1 企 業 債	31,920,865,205	13.0	30,052,345,897	12.2	1,868,519,308	106.2
2 他 会 計 借 入 金	24,823,900,953	10.1	24,746,226,673	10.1	77,674,280	100.3
3 リ ー ス 債 務	0	0	29,491	0.0	Δ 29,491	0
4 引 当 金	672,473,097	0.3	722,692,649	0.3	Δ 50,219,552	93.1
(1) 退 職 給 付 引 当 金	497,059,722	0.2	499,570,274	0.2	Δ 2,510,552	99.5
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	175,413,375	0.1	223,122,375	0.1	Δ 47,709,000	78.6
5 年 賦 未 払 金	5,165,242,591	2.1	6,286,074,368	2.6	Δ 1,120,831,777	82.2
流 動 負 債	7,309,208,321	3.0	10,515,883,725	4.3	Δ 3,206,675,404	69.5
1 企 業 債	2,960,820,692	1.2	3,445,011,422	1.4	Δ 484,190,730	85.9
2 他 会 計 借 入 金	0	0	16,690,000	0.0	Δ 16,690,000	0
3 リ ー ス 債 務	29,491	0.0	6,143,700	0.0	Δ 6,114,209	0.5
4 未 払 金	3,155,815,593	1.3	3,249,815,335	1.3	Δ 93,999,742	97.1
5 前 受 金	1,969,575	0.0	0	0	1,969,575	-
6 引 当 金	61,554,364	0.0	59,289,970	0.0	2,264,394	103.8
(1) 賞 与 引 当 金	51,597,708	0.0	49,856,548	0.0	1,741,160	103.5
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	9,956,656	0.0	9,433,422	0.0	523,234	105.5
7 年 賦 未 払 金	1,120,831,777	0.5	3,730,894,915	1.5	Δ 2,610,063,138	30.0
8 預 り 金	8,186,829	0.0	8,038,383	0.0	148,446	101.8
繰 延 収 益	36,940,322,129	15.1	37,726,597,346	15.4	Δ 786,275,217	97.9
1 長 期 前 受 金	105,387,465,264	43.0	104,900,709,150	42.8	486,756,114	100.5
収 益 化 累 計 額	Δ 68,447,143,135	Δ 27.9	Δ 67,174,111,804	Δ 27.4	Δ 1,273,031,331	101.9
負 債 合 計	106,832,012,296	43.6	110,049,850,149	44.9	Δ 3,217,837,853	97.1
資 本 金	129,893,335,349	53.0	126,455,603,349	51.5	3,437,732,000	102.7
1 資 本 金	129,893,335,349	53.0	126,455,603,349	51.5	3,437,732,000	102.7
剰 余 金	8,581,056,343	3.5	8,863,433,119	3.6	Δ 282,376,776	96.8
1 資 本 剰 余 金	2,365,206,930	1.0	2,365,206,930	1.0	0	100
(1) 国 庫 補 助 金	1,536,987,636	0.6	1,536,987,636	0.6	0	100
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	828,219,294	0.3	828,219,294	0.3	0	100
2 利 益 剰 余 金	6,215,849,413	2.5	6,498,226,189	2.6	Δ 282,376,776	95.7
(1) 減 債 積 立 金	2,079,000,000	0.8	2,056,000,000	0.8	23,000,000	101.1
(2) 建 設 改 良 積 立 金	0	0	118,000,000	0.0	Δ 118,000,000	0
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,136,849,413	1.7	4,324,226,189	1.8	Δ 187,376,776	95.7
資 本 合 計	138,474,391,692	56.4	135,319,036,468	55.1	3,155,355,224	102.3
負 債 資 本 合 計	245,306,403,988	100	245,368,886,617	100	Δ 62,482,629	100.0

当年度末における資産合計は 245,306,403,988 円で、前年度末と比較して 62,482,629 円 (0.0%) 減少している。その内訳は、固定資産で 295,202,764 円増加し、流動資産で 357,685,393 円減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 775,112,768 円、資本金で 3,437,732,000 円それぞれ増加し、流動負債で 3,206,675,404 円、繰延収益で 786,275,217 円、剰余金で 282,376,776 円それぞれ減少している。

なお、各事業の当年度の資産及び負債の状況は、次のとおりである。

区 分	資 産	負 債
	円	円
愛知用水工業用水道	127,444,094,812	31,488,915,173
西三河工業用水道	38,716,964,023	24,572,397,089
東三河工業用水道	21,061,673,632	13,217,999,531
尾張工業用水道	17,372,044,397	8,768,213,517
そ の 他	29,838,681,150	28,529,834,190
調 整	10,872,945,974	254,652,796
合 計	245,306,403,988	106,832,012,296

(注) 1 その他は、未稼働となっている水源施設に係るものである。

2 調整は、全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 232,762,286,172 円 (資産合計の 94.9%) であり、前年度末と比較して 295,202,764 円 (0.1%) 増加している。

これは、主として有形固定資産の建設仮勘定が増加したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 12,544,117,816 円 (資産合計の 5.1%) であり、前年度末と比較して 357,685,393 円 (2.8%) 減少している。

これは、主として現金・預金が減少したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 1,850,995,940 円の主なものは、令和6年3月分の工業用水道料金 1,194,341,466 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 62,582,481,846 円 (負債資本合計の 25.5%) であり、前年度末と比較して 775,112,768 円 (1.3%) 増加している。

これは、主として企業債が増加したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 7,309,208,321 円 (負債資本合計の 3.0%) であり、前年度末と比較して 3,206,675,404 円 (30.5%) 減少している。

これは、主として年賦未払金が減少したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 36,940,322,129 円（負債資本合計の 15.1%）であり、前年度末と比較して 786,275,217 円（2.1%）減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 129,893,335,349 円（負債資本合計の 53.0%）であり、前年度末と比較して 3,437,732,000 円（2.7%）増加している。

これは、主として未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 8,581,056,343 円（負債資本合計の 3.5%）であり、前年度末と比較して 282,376,776 円（3.2%）減少している。

これは、主として利益剰余金が減少したことによるものである。

令和3年度から令和5年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	129.9 %	122.7 %	171.6 %
固定資産対長期資本比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100)$	98.7 %	99.0 %	97.8 %
自己資本構成比率 $(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等}}{\text{負債資本合計}} \times 100)$	69.2 %	70.5 %	71.5 %

(注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。

2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。

3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

流動比率は、前年度と比較して 48.9 ポイント高くなっているが、これは主として年賦未払金が減少したことによるものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,782,436,032	7,967,216,482	Δ184,780,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ11,353,355,437	Δ10,548,747,833	Δ804,607,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,631,972,142	1,973,060,666	658,911,476
資金増加額	Δ938,947,263	Δ608,470,685	Δ330,476,578
資金期首残高	11,401,109,737	12,009,580,422	Δ608,470,685
資金期末残高	10,462,162,474	11,401,109,737	Δ938,947,263

資金期末残高は、10,462,162,474 円となっており、前年度末と比較して 938,947,263 円 (8.2%) 減少している。

愛知県用地造成事業会計

愛知県用地造成事業会計

1 事業の内容

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を推進するため工業用地等の造成を行っており、条例に定める平成28年度から令和7年度までの造成計画12,000,000㎡に対して、令和5年度までの造成済・造成中実績は10,972,588㎡（進捗率91.4%）となっている。

内陸用地においては、昭和36年の事業発足から令和5年度までに40,205,155.20㎡を取得し、このうち93.8%の37,702,591.59㎡を処分している。

この結果、令和5年度末の未処分面積は2,502,563.61㎡となり、これから貸付宅地、未成宅地及び公共用地等を除いた未処分宅地は142,542.45㎡となっている。

また、臨海用地においては、昭和34年の事業発足から令和5年度までに38,640,045.73㎡を造成し、このうち93.1%の35,954,891.70㎡を処分している。

この結果、令和5年度末の未処分面積は2,685,154.03㎡となり、貸付宅地及び公共用地を除いた未処分宅地は783,845.53㎡となっている。

用地取得及び処分の状況（内陸用地）

（令和6年3月末現在）

地区名	取得面積 (A)	処分面積 (B)	未処分面積 (A)-(B)	内陸用地		
				貸付宅地	未処分宅地	未成宅地
刈谷始め90地区	35,632,020.49	35,632,020.49	0.00	0.00	0.00	0.00
額田南部	342,192.70	215,172.54	127,020.16	85,995.00	41,025.16	0.00
豊橋石巻西川	116,068.93	109,806.63	6,262.30	6,262.30	0.00	0.00
三好黒笹	284,485.46	257,387.62	27,097.84	16,243.20	10,854.64	0.00
新城南部	500,096.56	484,852.37	15,244.19	15,244.19	0.00	0.00
豊橋若松	206,379.38	158,314.12	48,065.26	48,065.26	0.00	0.00
小牧東部	756,537.71	749,188.53	7,349.18	0.00	0.00	0.00
蒲郡海陽	160,641.85	0.00	160,641.85	0.00	0.00	160,641.85
豊橋三弥	172,658.57	81,995.92	90,662.65	0.00	90,662.65	0.00
豊明柿ノ木	149,666.44	0.00	149,666.44	0.00	0.00	149,666.44
幸田須美	61,520.64	0.00	61,520.64	0.00	0.00	61,520.64
あま方領	74,723.00	0.00	74,723.00	0.00	0.00	74,723.00
安城北山崎	127,364.00	0.00	127,364.00	0.00	0.00	127,364.00
日進東部	84,478.00	3,129.75	81,348.25	0.00	0.00	0.00
日進中部	101,754.35	0.00	101,754.35	0.00	0.00	0.00
幡豆	1,434,567.12	10,723.62	1,423,843.50	0.00	0.00	0.00
計	40,205,155.20	37,702,591.59	2,502,563.61	171,809.95	142,542.45	573,915.93

(注) 1 未処分面積から貸付宅地、未処分宅地及び未成宅地を除いた残りの面積は、公共用地等である。

2 貸付宅地は、建物所有目的及び再生可能エネルギー設備設置目的の貸付けである。

3 未処分宅地については、法面も含む。

4 刈谷始め90地区、額田南部地区、豊橋石巻西川地区、三好黒笹地区、新城南部地区、豊橋若松地区及び小牧東部地区は、企業立地済みとなっている。

用地造成及び処分の状況（臨海用地）

（令和6年3月末現在）

地区名	造成面積 (A)	処分量 (B)	未処分量 (A)-(B)	未処分量	
				貸付宅地	未処分宅地
衣浦港1号地始め19地区	13,575,865.63 m ²	13,356,720.54 m ²	219,145.09 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
衣浦港14号地	910,796.81	875,073.86	35,722.95	11,125.20	24,597.75
衣浦計	14,486,662.44	14,231,794.40	254,868.04	11,125.20	24,597.75
蒲郡地区始め11地区	10,248,645.77	10,248,515.24	130.53	0.00	0.00
田原1区	6,370,730.02	5,500,404.57	870,325.45	502,769.77	316,387.44
田原4区	1,942,731.41	1,427,591.77	515,139.64	488,589.88	0.00
御津1区	630,400.94	500,136.31	130,264.63	60,187.27	65,102.51
御津2区	2,185,422.34	1,927,059.88	258,362.46	185,154.86	67,820.50
神野西1区	691,220.99	659,443.62	31,777.37	28,161.35	3,616.02
三河計	22,069,151.47	20,263,151.39	1,806,000.08	1,264,863.13	452,926.47
空港島地域開発用地	945,914.40	769,380.39	176,534.01	22,368.97	140,735.92
空港対岸部地域開発用地	1,138,317.42	690,565.52	447,751.90	282,166.51	165,585.39
中部臨空都市計	2,084,231.82	1,459,945.91	624,285.91	304,535.48	306,321.31
合計	38,640,045.73	35,954,891.70	2,685,154.03	1,580,523.81	783,845.53

- (注) 1 未処分量から貸付宅地及び未処分宅地を除いた残りの面積は、公共用地である。
 2 衣浦港1号地始め19地区及び蒲郡地区始め11地区は、分譲が完了している。
 3 貸付宅地は、建物所有目的及び再生可能エネルギー設備設置目的の貸付けである。

令和5年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和6年3月31日現在67人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 用地取得及び造成事業について

内陸用地における用地取得は、安城北山崎地区始め2地区で128,090.00 m²となっている。

臨海用地における造成事業は、御津1区で24,430.76 m²となっている。

なお、年度別の用地取得及び用地造成の状況は、次のとおりである。

(注) 本項における面積は、無償取得及び確定測量等によるものは除く。

用地取得の状況（内陸用地）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較
予定量 (A)	400,000.00 m ²	400,000.00 m ²	1,221,100.00 m ²	821,100.00 m ²
実績 (B)	63,954.48 m ²	73,997.00 m ²	128,090.00 m ²	54,093.00 m ²
差引 (B)-(A)	Δ336,045.52 m ²	Δ326,003.00 m ²	Δ1,093,010.00 m ²	Δ767,007.00 m ²
実績率 (B)/(A) × 100	16.0 %	18.5 %	10.5 %	—

用地造成の状況（臨海用地）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較
予定量 (A)	12,300.00 m ²	20,200.00 m ²	51,900.00 m ²	31,700.00 m ²
実績 (B)	95,812.71 m ²	15,118.15 m ²	24,430.76 m ²	9,312.61 m ²
差引 (B)-(A)	83,512.71 m ²	Δ5,081.85 m ²	Δ27,469.24 m ²	Δ22,387.39 m ²
実績率 (B)/(A) × 100	779.0 %	74.8 %	47.1 %	—

(2) 宅地売却について

内陸用地における宅地売却面積は、西尾次世代産業地区始め4地区の600,394.77㎡であり、前年度の211,862.56㎡と比較して388,532.21㎡(183.4%)の増加となっている。

臨海用地における宅地売却面積は、御津1区始め6地区の66,397.61㎡であり、前年度の49,294.02㎡と比較して17,103.59㎡(34.7%)の増加となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の宅地売却の状況は、次のとおりである。

(注) 本項における面積は、宅地売却収益に対応する各期間中の面積であり、売却契約済みの面積ではない。

宅地売却の状況

区 分		令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較
内 陸 用 地	予 定 量 (A)	53,612.00㎡	198,331.00㎡	636,781.00㎡	438,450.00㎡
	実 績 (B)	53,592.12㎡ (8,859.81㎡)	211,862.56㎡ (8,859.81㎡)	600,394.77㎡ (7,460.10㎡)	388,532.21㎡ (Δ1,399.71㎡)
	差 引 (B)－(A)	Δ19.88㎡	13,531.56㎡	Δ36,386.23㎡	Δ49,917.79㎡
	実績率(B)/(A)×100	100.0%	106.8%	94.3%	—
臨 海 用 地	予 定 量 (A)	115,961.00㎡	80,518.00㎡	88,437.00㎡	7,919.00㎡
	実 績 (B)	116,760.47㎡ (13,822.23㎡)	49,294.02㎡ (13,129.07㎡)	66,397.61㎡ (14,862.07㎡)	17,103.59㎡ (1,733.00㎡)
	差 引 (B)－(A)	799.47㎡	Δ31,223.98㎡	Δ22,039.39㎡	9,184.59㎡
	実績率(B)/(A)×100	100.7%	61.2%	75.1%	—
実 績 合 計		170,352.59㎡ (22,682.04㎡)	261,156.58㎡ (21,988.88㎡)	666,792.38㎡ (22,322.17㎡)	405,635.80㎡ (333.29㎡)

(注) 実績欄の下段()書きは、前年度までの割賦販売契約により当該年度に代金の納入があった金額に相当する面積で、内数である。

(3) 宅地貸付について

内陸用地における宅地貸付面積は、額田南部地区始め5地区の185,442.76㎡であり、前年度の205,530.07㎡と比較して20,087.31㎡(9.8%)の減少となっている。

臨海用地における宅地貸付面積は、田原1区始め8地区の1,599,488.67㎡であり、前年度の1,602,568.21㎡と比較して3,079.54㎡(0.2%)の減少となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の宅地貸付の状況は、次のとおりである。

(注) 本項における面積は、宅地貸付収益に対応する各期間中の面積であり、年度末現在における貸付面積ではない。

宅地貸付の状況

区 分		令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較
内 陸 用 地	予 定 量 (A)	208,116.00 m ²	208,117.00 m ²	205,530.00 m ²	Δ 2,587.00 m ²
	実 績 (B)	208,116.75 m ²	205,530.07 m ²	185,442.76 m ²	Δ 20,087.31 m ²
	差 引 (B) - (A)	0.75 m ²	Δ 2,586.93 m ²	Δ 20,087.24 m ²	Δ 17,500.31 m ²
	実 績 率 (B) / (A) × 100	100.0 %	98.8 %	90.2 %	—
臨 海 用 地	予 定 量 (A)	1,602,568.00 m ²	1,618,035.00 m ²	1,606,888.00 m ²	Δ 11,147.00 m ²
	実 績 (B)	1,602,568.21 m ²	1,602,568.21 m ²	1,599,488.67 m ²	Δ 3,079.54 m ²
	差 引 (B) - (A)	0.21 m ²	Δ 15,466.79 m ²	Δ 7,399.33 m ²	8,067.46 m ²
	実 績 率 (B) / (A) × 100	100.0 %	99.0 %	99.5 %	—
実 績 合 計		1,810,684.96 m ²	1,808,098.28 m ²	1,784,931.43 m ²	Δ 23,166.85 m ²

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 30,284,484,000	円 28,959,133,746	円 Δ1,325,350,254	% 95.6	
第1項 営業収益	30,192,034,000	28,771,306,998	Δ1,420,727,002	95.3	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 641,778,736円
第2項 営業外収益	92,450,000	187,826,748	95,376,748	203.2	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,151,417円

支出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 25,765,782,000	円 24,472,096,270	円 0	円 1,293,685,730	% 95.0	
第1項 営業費用	25,029,534,000	24,041,063,040	0	988,470,960	96.1	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 30,204,818円
第2項 営業外費用	733,248,000	427,899,764	0	305,348,236	58.4	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 45,000円
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	
第4項 特別損失	0	3,133,466	0	Δ3,133,466	-	

ア 事業収益の決算額は 28,959,133,746 円で、予算額 30,284,484,000 円と比べ 1,325,350,254 円（4.4%）の減収となっている。

これは、主として営業収益において、宅地売却収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 24,472,096,270 円で、予算額 25,765,782,000 円に対する執行率は 95.0%となっており、不用額 1,293,685,730 円は、主として営業費用における宅地売却原価の執行残である。

また、特別損失が超過支出となっているが、これは、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書による現金の支出を伴わない経費としての予算の超過支出額である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 30,656,462,000	円 24,416,422,905	円 Δ 6,240,039,095	% 79.6	
第1項 企業債	26,000,000,000	20,000,000,000	Δ 6,000,000,000	76.9	
第2項 宅地売却前受金	4,494,817,000	4,329,916,705	Δ 164,900,295	96.3	
第3項 受託事業収入	161,643,000	86,506,200	Δ 75,136,800	53.5	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 7,864,200円
第4項 雑収入	2,000	0	Δ 2,000	0	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 42,359,332,368	円 34,558,583,462	円 60,667,300	円 7,740,081,606	% 81.6	
第1項 宅地造成費	17,770,436,368	9,974,687,924	60,667,300	7,735,081,144	56.1	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 608,451,604円
第2項 建設利息	896,000	895,538	0	462	99.9	
第3項 償還金	24,583,000,000	24,583,000,000	0	0	100	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 24,416,422,905 円で、予算額 30,656,462,000 円と比べ 6,240,039,095 円 (20.4%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを減額したことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 34,558,583,462 円で、予算額 42,359,332,368 円に対する執行率は 81.6% となっており、予算残額は 7,800,748,906 円で、翌年度繰越額 60,667,300 円及び不用額 7,740,081,606 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の調査費 59,529,800 円である。

不用額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の用地費 5,820,410,555 円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10,142,160,557 円は、過年度分留保資金 7,565,160,557 円及び減債積立金 2,577,000,000 円で補填している。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	28,129,528,262	17,126,858,081	11,002,670,181	164.2
宅 地 売 却 収 益	26,317,757,002	15,241,101,095	11,076,655,907	172.7
宅 地 貸 付 収 益	1,811,771,260	1,885,756,986	△73,985,726	96.1
営 業 費 用	24,010,858,222	11,967,014,948	12,043,843,274	200.6
宅 地 売 却 原 価	23,025,487,653	10,868,857,930	12,156,629,723	211.8
業 務 費	943,361,097	1,055,363,183	△112,002,086	89.4
減 価 償 却 費	42,009,472	42,625,985	△616,513	98.6
資 産 減 耗 費	0	167,850	△167,850	0
営 業 利 益	4,118,670,040	5,159,843,133	△1,041,173,093	79.8
営 業 外 収 益	186,675,407	132,244,302	54,431,105	141.2
受取利息及び配当金	8,599,655	9,418,675	△819,020	91.3
雑 収 益	178,075,752	122,825,627	55,250,125	145.0
営 業 外 費 用	275,771,327	477,539,955	△201,768,628	57.7
支 払 利 息	254,727,064	436,531,933	△181,804,869	58.4
企 業 債 取 扱 諸 費	450,000	900,000	△450,000	50.0
雑 支 出	20,594,263	40,108,022	△19,513,759	51.3
経 常 利 益	4,029,574,120	4,814,547,480	△784,973,360	83.7
特 別 利 益	0	8,000,000	△8,000,000	0
過年度損益修正益	0	8,000,000	△8,000,000	0
特 別 損 失	3,133,466	10,706,234	△7,572,768	29.3
そ の 他 特 別 損 失	3,133,466	10,706,234	△7,572,768	29.3
当 年 度 純 利 益	4,026,440,654	4,811,841,246	△785,400,592	83.7
前年度繰越利益剰余金	18,471,955,409	13,689,114,163	4,782,841,246	134.9
その他未処分利益剰余金変動額	2,577,000,000	4,782,000,000	△2,205,000,000	53.9
当年度未処分利益剰余金	25,075,396,063	23,282,955,409	1,792,440,654	107.7

当年度の営業収益 28,129,528,262 円に対し、営業費用は 24,010,858,222 円で営業利益 4,118,670,040 円を生じた。これに営業外収益 186,675,407 円を加え、営業外費用 275,771,327 円を減ざると、経常利益は 4,029,574,120 円となっている。これに特別損失 3,133,466 円を減ざると、当年度純利益は 4,026,440,654 円となり、前年度と比較して 785,400,592 円 (16.3%) 減少している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

ア 宅地売却収益 26,317,757,002 円は、西尾次世代産業地区始め 10 地区であり、前年度と比較して 11,076,655,907 円（72.7%）増加している。

イ 宅地貸付収益 1,811,771,260 円は、空港対岸部地域開発用地始め 13 地区であり、前年度と比較して 73,985,726 円（3.9%）減少している。

(2) 営業費用

ア 宅地売却原価 23,025,487,653 円は、西尾次世代産業地区始め 10 地区であり、前年度と比較して 12,156,629,723 円（111.8%）増加している。

イ 業務費 943,361,097 円は、業務運営に係る経費である。

ウ 減価償却費 42,009,472 円の主なものは、ソフトウェアに係る減価償却費 34,396,666 円である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 8,599,655 円の主なものは、宅地売却代金の分納利息 8,321,043 円である。

イ 雑収益 178,075,752 円の主なものは、賃貸料 151,798,003 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 254,727,064 円は、前年度と比較して 181,804,869 円（41.6%）減少している。

これは、企業債利息が減少したことによるものである。

イ 企業債取扱諸費 450,000 円は、企業債支払手数料である。

ウ 雑支出 20,594,263 円は、収益的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税額である。

(5) 特別損失

その他特別損失 3,133,466 円は事業用借地権設定契約（リース契約）解除により発生した国有資産等所在市町村交付金相当額の未収金を貸倒引当金に計上したものである。

令和3年度から令和5年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	%	%	%
営業収支比率 $\left(\frac{\text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$	148.9	143.1	117.2
経常収支比率 $\left(\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{営業収益} + \text{営業外収益}} \times 100 \right)$	134.7	138.7	116.6
総収支比率 $\left(\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}} \times 100 \right)$	136.9	138.6	116.6

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

営業収支比率は25.9ポイント、経常収支比率は22.1ポイント、総収支比率は22.0ポイント前年度と比較して低くなっているが、これは、主として宅地売却収益及び宅地売却原価がともに大きく増加したことによるものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金			資 本 合 計
		利 益 剰 余 金		合 計	
		減債積立金	未 処 分 利 益 剰 余 金		
前年度末残高	円 62,549,335,947	円 2,577,000,000	円 23,282,955,409	円 25,859,955,409	円 88,409,291,356
前年度処分額	0	4,811,000,000	Δ 4,811,000,000	0	0
処 分 後 残 高	62,549,335,947	7,388,000,000	(繰越利益剰余金) 18,471,955,409	25,859,955,409	88,409,291,356
当年度変動額	0	Δ 2,577,000,000	6,603,440,654	4,026,440,654	4,026,440,654
当年度末残高	62,549,335,947	4,811,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 25,075,396,063	29,886,396,063	92,435,732,010

(1) 資本金

当年度末残高 62,549,335,947 円は、前年度末と同額となっている。

(2) 利益剰余金

当年度末残高 29,886,396,063 円は、前年度末と比較して 4,026,440,654 円増加している。

これは、当年度純利益によるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 62,549,335,947	円 25,075,396,063
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	Δ4,026,000,000
減 債 積 立 金 の 積 立	0	Δ4,026,000,000
処 分 後 残 高	62,549,335,947	(繰越利益剰余金) 21,049,396,063

未処分利益剰余金の当年度末残高は 25,075,396,063 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき減債積立金として 4,026,000,000 円を積み立てることを予定している。

これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 21,049,396,063 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	50,075,114,796	35.5	52,310,699,309	33.8	Δ2,235,584,513	95.7
1 有形固定資産	50,071,485,611	35.5	52,272,673,458	33.8	Δ2,201,187,847	95.8
(1) 土 地	50,066,809,144	35.5	52,260,384,185	33.8	Δ2,193,575,041	95.8
(2) 機 械 及 び 装 置	1,065,000	0.0	1,065,000	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ1,011,750	Δ0.0	Δ1,011,750	Δ0.0	0	100
(3) 車 両 運 搬 具	18,793,087	0.0	18,793,087	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ14,667,027	Δ0.0	Δ12,737,401	Δ0.0	Δ1,929,626	115.1
(4) 工 具、器 具 及 び 備 品	3,201,400	0.0	3,201,400	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ2,704,243	Δ0.0	Δ2,662,897	Δ0.0	Δ41,346	101.6
(5) リ ー ス 資 産	0	0	37,612,000	0.0	Δ37,612,000	0
減価償却累計額	0	0	Δ31,970,166	Δ0.0	31,970,166	0
2 無形固定資産	3,629,185	0.0	38,025,851	0.0	Δ34,396,666	9.5
(1) 電 話 加 入 権	1,032,516	0.0	1,032,516	0.0	0	100
(2) ソフトウェア	2,596,669	0.0	36,993,335	0.0	Δ34,396,666	7.0
3 投資その他の資産	0	0	0	0	0	-
(1) 長 期 未 収 金	13,839,700	0.0	10,706,234	0.0	3,133,466	129.3
(2) 貸 倒 引 当 金	Δ13,839,700	Δ0.0	Δ10,706,234	Δ0.0	Δ3,133,466	129.3
宅 地 造 成 資 産	70,041,363,868	49.6	80,591,702,641	52.1	Δ10,550,338,773	86.9
1 完 成 宅 地	42,084,316,653	29.8	42,700,534,633	27.6	Δ616,217,980	98.6
(1) 処 分 済 宅 地	2,725,474,575	1.9	3,073,933,901	2.0	Δ348,459,326	88.7
(2) 未 処 分 宅 地	39,358,842,078	27.9	39,626,600,732	25.6	Δ267,758,654	99.3
2 未 成 宅 地	27,957,047,215	19.8	37,891,168,008	24.5	Δ9,934,120,793	73.8
流 動 資 産	21,100,061,017	14.9	21,657,242,796	14.0	Δ557,181,779	97.4
1 現 金 ・ 預 金	20,999,254,817	14.9	20,716,747,403	13.4	282,507,414	101.4
2 未 収 金	86,506,200	0.1	49,807,850	0.0	36,698,350	173.7
3 前 払 金	14,300,000	0.0	31,501,000	0.0	Δ17,201,000	45.4
4 仮払消費税及び地方消費税	0	0	859,186,543	0.6	Δ859,186,543	0
資 産 合 計	141,216,539,681	100	154,559,644,746	100	Δ13,343,105,065	91.4

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
固 定 負 債	40,877,674,972	28.9	36,183,281,084	23.4	4,694,393,888	113.0
1 企 業 債	40,000,000,000	28.3	22,740,000,000	14.7	17,260,000,000	175.9
2 前 受 金	0	0	12,615,106,711	8.2	Δ 12,615,106,711	0
3 引 当 金	877,674,972	0.6	828,174,373	0.5	49,500,599	106.0
(1) 退 職 給 付 引 当 金	716,970,972	0.5	667,470,373	0.4	49,500,599	107.4
(2) 売 却 済 宅 地 補 償 引 当 金	160,704,000	0.1	160,704,000	0.1	0	100
流 動 負 債	7,903,127,699	5.6	29,967,067,306	19.4	Δ 22,063,939,607	26.4
1 企 業 債	2,740,000,000	1.9	24,583,000,000	15.9	Δ 21,843,000,000	11.1
2 リ ー ス 債 務	0	0	6,093,144	0.0	Δ 6,093,144	0
3 未 払 金	2,663,807,644	1.9	2,445,277,351	1.6	218,530,293	108.9
4 前 受 金	1,052,005,064	0.7	1,393,218,575	0.9	Δ 341,213,511	75.5
5 引 当 金	51,370,092	0.0	50,151,996	0.0	1,218,096	102.4
(1) 賞 与 引 当 金	42,960,368	0.0	42,084,328	0.0	876,040	102.1
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	8,409,724	0.0	8,067,668	0.0	342,056	104.2
6 預 り 金	1,395,944,899	1.0	1,489,326,240	1.0	Δ 93,381,341	93.7
繰 延 収 益	5,000	0.0	5,000	0.0	0	100
1 長 期 前 受 金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100
収 益 化 累 計 額	Δ 95,000	Δ 0.0	Δ 95,000	Δ 0.0	0	100
負 債 合 計	48,780,807,671	34.5	66,150,353,390	42.8	Δ 17,369,545,719	73.7
資 本 金	62,549,335,947	44.3	62,549,335,947	40.5	0	100
1 資 本 金	62,549,335,947	44.3	62,549,335,947	40.5	0	100
剰 余 金	29,886,396,063	21.2	25,859,955,409	16.7	4,026,440,654	115.6
1 利 益 剰 余 金	29,886,396,063	21.2	25,859,955,409	16.7	4,026,440,654	115.6
(1) 減 債 積 立 金	4,811,000,000	3.4	2,577,000,000	1.7	2,234,000,000	186.7
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	25,075,396,063	17.8	23,282,955,409	15.1	1,792,440,654	107.7
資 本 合 計	92,435,732,010	65.5	88,409,291,356	57.2	4,026,440,654	104.6
負 債 資 本 合 計	141,216,539,681	100	154,559,644,746	100	Δ 13,343,105,065	91.4

当年度末における資産合計は141,216,539,681円で、前年度末と比較して13,343,105,065円(8.6%)減少している。その内訳は、固定資産で2,235,584,513円、宅地造成資産で10,550,338,773円、流動資産で557,181,779円それぞれ減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で4,694,393,888円、剰余金で4,026,440,654円それぞれ増加し、流動負債で22,063,939,607円減少している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 50,075,114,796 円（資産合計の 35.5%）であり、前年度末と比較して 2,235,584,513 円（4.3%）減少している。

これは、主として有形固定資産の土地が減少したことによるものである。

(2) 宅地造成資産

当年度末における宅地造成資産は 70,041,363,868 円（資産合計の 49.6%）であり、前年度末と比較して 10,550,338,773 円（13.1%）減少している。

これは、主として未成宅地が減少したことによるものである。

(3) 流動資産

当年度末における流動資産は 21,100,061,017 円（資産合計の 14.9%）であり、前年度末と比較して 557,181,779 円（2.6%）減少している。

これは、主として仮払消費税及び地方消費税が減少したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 86,506,200 円は、工事負担金である。

(4) 固定負債

当年度末における固定負債は 40,877,674,972 円（負債資本合計の 28.9%）であり、前年度末と比較して 4,694,393,888 円（13.0%）増加している。

これは、主として企業債が増加したことによるものである。

(5) 流動負債

当年度末における流動負債は 7,903,127,699 円（負債資本合計の 5.6%）であり、前年度末と比較して 22,063,939,607 円（73.6%）減少している。

これは、主として企業債が減少したことによるものである。

(6) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 5,000 円（負債資本合計の 0.0%）であり、前年度末と同額である。

(7) 資本金

当年度末における資本金は 62,549,335,947 円（負債資本合計の 44.3%）であり、前年度末と同額である。

(8) 剰余金

当年度末における剰余金は 29,886,396,063 円（負債資本合計の 21.2%）であり、前年度末と比較して 4,026,440,654 円（15.6%）増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

令和3年度から令和5年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	%	%	%
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	70.2	72.3	267.0
宅地造成資産比率 $(\frac{\text{宅地造成資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100)$	98.0	91.2	75.8
自己資本構成比率 $(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100)$	48.3	57.2	65.5
宅地造成資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{平均宅地造成資産}})$	0.11回転	0.21回転	0.37回転

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で100%以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。
 2 宅地造成資産比率は、自己資本がどの程度宅地造成資産に投下されているかを示すもので、低いほど自己資本の充当が多い。
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。
 4 宅地造成資産回転率は、宅地造成資産が効率的に収益を上げているかを見る指標である。
 5 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を2で除したものである。

流動比率は、前年度と比較して194.7ポイント高くなっているが、これは、主として企業債が減少したことによるものである。

宅地造成資産比率は、前年度と比較して15.4ポイント低くなっているが、これは、主として宅地造成資産が減少したことによるものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,871,595,651	10,815,385,996	Δ5,943,790,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,907	Δ4,303,692	4,308,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ4,589,093,144	Δ24,992,124,192	20,403,031,048
資金増加額	282,507,414	Δ14,181,041,888	14,463,549,302
資金期首残高	20,716,747,403	34,897,789,291	Δ14,181,041,888
資金期末残高	20,999,254,817	20,716,747,403	282,507,414

資金期末残高は、20,999,254,817円となっており、前年度末と比較して282,507,414円(1.4%)増加している。

愛知県流域下水道事業会計

愛知県流域下水道事業会計

1 事業の内容

本県の流域下水道事業は、公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、処理区域 64,160ha、処理人口 3,212,478 人、1 日処理能力 1,864,750 m³を目標として、11 流域下水道を対象に事業を行っている。

令和6年3月31日現在の処理区域は 48,102.6ha、処理人口 2,686,964 人、1 日処理能力は 984,180 m³となっている。

令和5年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和6年3月31日現在 95 人の職員が業務に従事している。

なお、本県では、平成31年4月1日から流域下水道事業に地方公営企業法の財務規定を適用している。

(1) 営業関係について

処理対象は、29 市 10 町の 39 市町となっている。令和5年度の年間総処理水量は 273,433,601 m³で、前年度 272,484,524 m³と比較して 949,077 m³ (0.3%) の増加となっている。

年度別の処理状況、施設利用状況は、次のとおりである。

処理状況

年 度	処 理 対 象		年 間 総 処 理 水 量		実 績 率 (B)/(A)×100	実績(B)の前年度 に対する比率
	市町数	処理区域人口	予 定 量 (A)	実 績 (B)		
令 和 3 年 度	39	2,632,483	268,143,000	273,354,665	101.9	101.4
令 和 4 年 度	39	2,666,284	279,360,000	272,484,524	97.5	99.7
令 和 5 年 度	39	2,686,964	279,675,000	273,433,601	97.8	100.3

(注) 年間総処理水量は、1年間に処理した総水量であり、市町からの流入水量に等しい。

施設利用状況

年 度	1 日 処 理 能 力 (A)	1 日 平 均 処 理 水 量 (B)	施設利用率(B)/(A)×100
令 和 3 年 度	967,440	748,917	77.4
令 和 4 年 度	964,180	746,533	77.4
令 和 5 年 度	984,180	747,086	75.9

(2) 建設工事について

令和5年度における主な建設工事は、新川東部流域下水道始め2流域下水道において管きょ布設工事を、矢作川流域下水道始め5流域下水道において水処理施設増設工事を、矢作川流域下水道始め6流域下水道において処理場改築更新工事を、矢作川流域下水道始め2流域下水道において処理場耐震化工事を、境川流域下水道始め2流域下水道において非常用自家発電設備整備工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 32,106,458,000	円 31,760,043,327	円 △346,414,673	% 98.9	
第1項 営業収益	15,804,401,000	15,449,733,656	△354,667,344	97.8	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,270,629,279円
第2項 営業外収益	16,302,057,000	16,256,994,470	△45,062,530	99.7	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,736,200円
第3項 特別利益	0	53,315,201	53,315,201	-	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 33,405,727,000	円 31,624,988,331	円 0	円 1,780,738,669	% 94.7	
第1項 営業費用	31,179,276,000	29,564,985,099	0	1,614,290,901	94.8	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 1,268,110,790円
第2項 営業外費用	2,218,951,000	1,981,550,679	0	237,400,321	89.3	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 46,396,027円
第3項 予 備 費	7,500,000	0	0	7,500,000	0	
第4項 特別損失	0	78,452,553	0	△78,452,553	-	

ア 事業収益の決算額は 31,760,043,327 円で、予算額 32,106,458,000 円と比べ 346,414,673 円 (1.1%) の減収となっている。

これは、主として営業収益において、維持管理費負担金が見込みを下回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 31,624,988,331 円で、予算額 33,405,727,000 円に対する執行率は 94.7%となっており、不用額 1,780,738,669 円は、主として営業費用における管渠・ポンプ場・処理場費の執行残である。

また、特別損失が超過支出となっているが、これは、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書による現金の支出を伴わない経費としての予算の超過支出額である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 22,463,148,860	円 15,665,848,153	円 Δ6,797,300,707	% 69.7	
第1項 企業債	7,548,000,000	5,489,000,000	Δ2,059,000,000	72.7	
第2項 国庫支出金	11,750,184,094	7,011,884,930	Δ4,738,299,164	59.7	
第3項 建設負担金	1,459,380,766	1,459,381,047	281	100.0	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 132,670,961円
第4項 受託事業収入	1,872,000	1,872,176	176	100.0	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 170,196円
第5項 他会計出資金	1,703,710,000	1,703,710,000	0	100	
第6項 雑収入	2,000	0	Δ2,000	0	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 28,318,533,237	円 20,189,088,968	円 8,065,897,746	円 63,546,523	% 71.3	
第1項 建設改良費	20,236,805,237	12,115,910,538	8,065,897,746	54,996,953	59.9	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 1,050,984,727円
第2項 償還金	8,074,228,000	8,073,178,430	0	1,049,570	100.0	
第3項 予備費	7,500,000	0	0	7,500,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 15,665,848,153 円で、予算額 22,463,148,860 円と比べ 6,797,300,707 円 (30.3%) の減収となっている。

これは、主として国庫支出金における国庫補助金の受入れを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 20,189,088,968 円で、予算額 28,318,533,237 円に対する執行率は 71.3%となっており、予算残額は 8,129,444,269 円で、翌年度繰越額 8,065,897,746 円及び不用額 63,546,523 円である。

翌年度繰越額の内容は、建設改良費における建設事業費である。

不用額の内容は、主として建設改良費における建設事業費 45,647,930 円である。

ウ 資本的収入額（翌年度繰越額に係る財源充当額 1,444,840,885 円及び過年度の支出の財源に充当した額 136,000,000 円を除く。）14,085,007,268 円が資本的支出額に不足する額 6,104,081,700 円のうち 5,868,081,700 円は、繰越工事資金 1,399,818,204 円、当年度分損益勘定留保資金 3,894,800,430 円、過年度分留保資金 498,531,000 円、繰越利益剰余金処分量 25,137,000 円及び建設改良積立金 49,795,066 円で補填している。なお、残額 236,000,000 円は、令和 6 年度において令和 5 年度同意済企業債で措置することとなっている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	14,179,104,377	12,965,072,299	1,214,032,078	109.4
負 担 金	13,972,052,557	12,765,245,389	1,206,807,168	109.5
受 託 事 業 収 益	207,051,820	199,826,910	7,224,910	103.6
営 業 費 用	28,296,874,309	28,043,300,810	253,573,499	100.9
管 渠 ・ ポ ン プ 場 ・ 処 理 場 費	12,884,021,497	12,451,191,221	432,830,276	103.5
総 係 費	195,499,079	142,782,887	52,716,192	136.9
減 価 償 却 費	15,065,437,583	15,221,508,883	△156,071,300	99.0
資 産 減 耗 費	151,916,150	227,817,819	△75,901,669	66.7
営 業 損 益	△14,117,769,932	△15,078,228,511	960,458,579	93.6
営 業 外 収 益	16,174,730,615	16,529,711,957	△354,981,342	97.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	36,345	54,287	△17,942	66.9
一 般 会 計 補 助 金	5,030,060,000	5,209,148,000	△179,088,000	96.6
長 期 前 受 金 戻 入	11,062,653,368	11,239,828,444	△177,175,076	98.4
雑 収 益	81,980,902	80,681,226	1,299,676	101.6
営 業 外 費 用	2,010,301,344	2,833,098,277	△822,796,933	71.0
支 払 利 息	1,470,104,145	1,548,785,024	△78,680,879	94.9
雑 支 出	540,197,199	1,284,313,253	△744,116,054	42.1
経 常 損 益	46,659,339	△1,381,614,831	1,428,274,170	-
特 別 利 益	53,315,201	0	53,315,201	-
長 期 前 受 金 戻 入	53,315,201	0	53,315,201	-
特 別 損 失	78,452,553	0	78,452,553	-
災 害 に よ る 損 失	78,452,553	0	78,452,553	-
当 年 度 純 損 益	21,521,987	△1,381,614,831	1,403,136,818	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	5,167,357,242	6,626,485,073	△1,459,127,831	78.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	57,060,066	42,438,146	14,621,920	134.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,245,939,295	5,287,308,388	△41,369,093	99.2

当年度の営業収益 14,179,104,377 円に対し、営業費用は 28,296,874,309 円で営業損失 14,117,769,932 円を生じた。これに営業外収益 16,174,730,615 円を加え、営業外費用 2,010,301,344 円を減ざると、経常利益は 46,659,339 円となっている。

これに特別利益 53,315,201 円を加え、特別損失 78,452,553 円を減ざると、当年度純利益は 21,521,987 円となっている。

当年度は、前年度の純損失から純利益に転じており、前年度と比較して1,403,136,818円の差を生じている。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

ア 負担金 13,972,052,557円は、前年度と比較して1,206,807,168円(9.5%)増加している。

これは、主として市町からの維持管理費負担金が増加したことによるものである。

イ 受託事業収益 207,051,820円は、共同汚泥処理施設の維持管理に係る市負担金である。

(2) 営業費用

ア 管渠・ポンプ場・処理場費 12,884,021,497円は、前年度と比較して432,830,276円(3.5%)増加している。

これは、主として委託料が増加したことによるものである。

イ 総係費 195,499,079円は、前年度と比較して52,716,192円(36.9%)増加している。

これは、主として退職給付費が増加したことによるものである。

ウ 減価償却費 15,065,437,583円は、前年度と比較して156,071,300円(1.0%)減少している。

これは、主として機械及び装置に係る減価償却費が減少したことによるものである。

エ 資産減耗費 151,916,150円は、固定資産除却損である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 36,345円は、預金利息である。

イ 一般会計補助金 5,030,060,000円の主なものは、分流式下水道等に要する経費に対する補助金 3,853,410,000円である。

ウ 長期前受金戻入 11,062,653,368円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 8,699,610,395円である。

エ 雑収益 81,980,902円の主なものは、賃貸料 54,191,569円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 1,470,104,145円は、前年度と比較して78,680,879円(5.1%)減少している。

これは、企業債利息が減少したことによるものである。

イ 雑支出 540,197,199円の主なものは、負担金等返還金 463,960,289円である。

(5) 特別利益

長期前受金戻入 53,315,201 円の主なものは、災害による除却に伴う国庫補助金長期前受金戻入 41,275,906 円である。

(6) 特別損失

災害による損失 78,452,553 円は、令和 5 年 6 月 2 日の大雨により水没した設備を除却したものである。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は、次のとおりである。

年 度	汚 水 処 理 原 価 (汚水処理費(公費負担分を除く)) 年 間 有 収 水 量
令 和 3 年 度	44.66
令 和 4 年 度	48.53
令 和 5 年 度	50.29

令和 3 年度から令和 5 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
営 業 収 支 比 率 $(\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費用}} \times 100)$	47.2	45.5	49.4
経 常 収 支 比 率 $(\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100)$	101.0	95.5	100.2
総 収 支 比 率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	101.0	95.5	100.1

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金					資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			合 計	
			建 設 改 良 積 立 金	他 会 計 借 入 金 償 還 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金		
前年度末残高	円 22,216,183,759	円 67,097,155,341	円 98,505,796	0	円 5,287,308,388	円 5,385,814,184	円 94,699,153,284
前年度処分額	42,438,146	0	70,248,000	7,265,000	△119,951,146	△42,438,146	0
処分後残高	22,258,621,905	67,097,155,341	168,753,796	7,265,000	(繰越利益剰余金) 5,167,357,242	5,343,376,038	94,699,153,284
当年度変動額	1,703,710,000	0	△49,795,066	△7,265,000	78,582,053	21,521,987	1,725,231,987
当年度末残高	23,962,331,905	67,097,155,341	118,958,730	0	(当年度未処分 利益剰余金) 5,245,939,295	5,364,898,025	96,424,385,271

(1) 資本金

当年度末残高 23,962,331,905 円は、前年度末と比較して 1,746,148,146 円増加している。

これは、主として他会計繰入金の受入れによるものである。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 67,097,155,341 円は、前年度末と同額となっている。

(3) 利益剰余金

当年度末残高 5,364,898,025 円は、前年度末と比較して 20,916,159 円減少している。

これは、主として未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 23,962,331,905	円 67,097,155,341	円 5,245,939,295
議会の議決による処分額	49,795,066	0	Δ 121,052,066
未処分利益剰余金 からの組入	49,795,066	0	Δ 49,795,066
建設改良積立金の積立	0	0	Δ 46,120,000
他会計借入金償還積立金 の積立	0	0	Δ 25,137,000
処 分 後 残 高	24,012,126,971	67,097,155,341	(繰越利益剰余金) 5,124,887,229

(1) 資本金

当年度末残高は 23,962,331,905 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき未処分利益剰余金から 49,795,066 円を組み入れることを予定している。

この処分による処分額を加えると、処分後残高は 24,012,126,971 円となる。

(2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 5,245,939,295 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき資本金へ 49,795,066 円を組み入れ、建設改良積立金として 46,120,000 円を積み立て、他会計借入金償還積立金として 25,137,000 円を積み立てることを予定している。これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 5,124,887,229 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	459,085,640,450	97.2	462,511,910,364	97.8	Δ 3,426,269,914	99.3
1 有形固定資産	459,058,532,450	97.2	462,476,146,364	97.8	Δ 3,417,613,914	99.3
(1) 土 地	98,634,126,582	20.9	98,634,126,582	20.9	0	100
(2) 建 物	28,238,364,152	6.0	28,029,942,775	5.9	208,421,377	100.7
減価償却累計額	Δ 4,576,357,800	Δ 1.0	Δ 3,676,546,926	Δ 0.8	Δ 899,810,874	124.5
(3) 構 築 物	293,259,036,259	62.1	288,893,576,684	61.1	4,365,459,575	101.5
減価償却累計額	Δ 38,463,400,683	Δ 8.1	Δ 30,617,075,024	Δ 6.5	Δ 7,846,325,659	125.6
(4) 機 械 及 び 装 置	108,864,142,648	23.1	104,160,712,271	22.0	4,703,430,377	104.5
減価償却累計額	Δ 33,333,176,648	Δ 7.1	Δ 27,125,102,854	Δ 5.7	Δ 6,208,073,794	122.9
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	1,961,871	0.0	1,961,871	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 1,603,165	Δ 0.0	Δ 1,528,335	Δ 0.0	Δ 74,830	104.9
(6) 工 具、器 具 及 び 備 品	84,174,698	0.0	77,470,522	0.0	6,704,176	108.7
減価償却累計額	Δ 46,763,853	Δ 0.0	Δ 37,859,191	Δ 0.0	Δ 8,904,662	123.5
(7) 建 設 仮 勘 定	6,398,028,389	1.4	4,136,467,989	0.9	2,261,560,400	154.7
2 無形固定資産	0	0	8,656,000	0.0	Δ 8,656,000	0
(1) ソフトウェア	0	0	8,656,000	0.0	Δ 8,656,000	0
3 投資その他の資産	27,108,000	0.0	27,108,000	0.0	0	100
(1) 出 資 金	27,108,000	0.0	27,108,000	0.0	0	100
流 動 資 産	13,180,903,038	2.8	10,300,040,445	2.2	2,880,862,593	128.0
1 現 金 ・ 預 金	8,274,840,933	1.8	5,977,284,619	1.3	2,297,556,314	138.4
2 未 収 金	3,052,708,619	0.6	2,775,321,540	0.6	277,387,079	110.0
3 前 払 金	1,853,353,486	0.4	1,547,434,286	0.3	305,919,200	119.8
資 産 合 計	472,266,543,488	100	472,811,950,809	100	Δ 545,407,321	99.9

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	98,287,925,967	20.8	102,942,755,520	21.8	Δ 4,654,829,553	95.5
1 企 業 債	98,221,879,967	20.8	102,852,105,520	21.8	Δ 4,630,225,553	95.5
2 他 会 計 借 入 金	66,046,000	0.0	90,650,000	0.0	Δ 24,604,000	72.9
流 動 負 債	16,178,630,457	3.4	11,017,678,421	2.3	5,160,952,036	146.8
1 企 業 債	10,111,825,553	2.1	8,040,641,430	1.7	2,071,184,123	125.8
2 他 会 計 借 入 金	24,604,000	0.0	25,137,000	0.0	Δ 533,000	97.9
3 未 払 金	5,888,956,290	1.2	2,800,357,960	0.6	3,088,598,330	210.3
4 引 当 金	72,702,000	0.0	72,697,000	0.0	5,000	100.0
(1) 賞 与 引 当 金	60,836,000	0.0	60,986,000	0.0	Δ 150,000	99.8
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	11,866,000	0.0	11,711,000	0.0	155,000	101.3
5 預 り 金	80,542,614	0.0	78,845,031	0.0	1,697,583	102.2
繰 延 収 益	261,375,601,793	55.3	264,152,363,584	55.9	Δ 2,776,761,791	98.9
1 長 期 前 受 金	317,106,543,679	67.1	308,996,987,896	65.4	8,109,555,783	102.6
収 益 化 累 計 額	Δ 55,730,941,886	Δ 11.8	Δ 44,844,624,312	Δ 9.5	Δ 10,886,317,574	124.3
負 債 合 計	375,842,158,217	79.6	378,112,797,525	80.0	Δ 2,270,639,308	99.4
資 本 金	23,962,331,905	5.1	22,216,183,759	4.7	1,746,148,146	107.9
1 資 本 金	23,962,331,905	5.1	22,216,183,759	4.7	1,746,148,146	107.9
剰 余 金	72,462,053,366	15.3	72,482,969,525	15.3	Δ 20,916,159	100.0
1 資 本 剰 余 金	67,097,155,341	14.2	67,097,155,341	14.2	0	100
(1) 国 庫 補 助 金	51,082,776,600	10.8	51,082,776,600	10.8	0	100
(2) 建 設 負 担 金	15,875,396,575	3.4	15,875,396,575	3.4	0	100
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	138,982,166	0.0	138,982,166	0.0	0	100
2 利 益 剰 余 金	5,364,898,025	1.1	5,385,814,184	1.1	Δ 20,916,159	99.6
(1) 建 設 改 良 積 立 金	118,958,730	0.0	98,505,796	0.0	20,452,934	120.8
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,245,939,295	1.1	5,287,308,388	1.1	Δ 41,369,093	99.2
資 本 合 計	96,424,385,271	20.4	94,699,153,284	20.0	1,725,231,987	101.8
負 債 資 本 合 計	472,266,543,488	100	472,811,950,809	100	Δ 545,407,321	99.9

当年度末における資産合計は 472,266,543,488 円で、前年度末と比較して 545,407,321 円 (0.1%) 減少している。その内訳は、固定資産で 3,426,269,914 円減少し、流動資産で 2,880,862,593 円増加している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 4,654,829,553 円、繰延収益で 2,776,761,791 円、剰余金で 20,916,159 円それぞれ減少し、流動負債で 5,160,952,036 円、資本金で 1,746,148,146 円それぞれ増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 459,085,640,450 円（資産合計の 97.2%）であり、前年度末と比較して 3,426,269,914 円（0.7%）減少している。

これは、主として有形固定資産において、減価償却に伴い構築物の資産価額が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 13,180,903,038 円（資産合計の 2.8%）であり、前年度末と比較して 2,880,862,593 円（28.0%）増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 3,052,708,619 円の主なものは、令和 6 年 2 月及び 3 月分の市町負担金 2,454,996,327 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 98,287,925,967 円（負債資本合計の 20.8%）であり、前年度末と比較して 4,654,829,553 円（4.5%）減少している。

これは、主として企業債が減少したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 16,178,630,457 円（負債資本合計の 3.4%）であり、前年度末と比較して 5,160,952,036 円（46.8%）増加している。

これは、主として未払金が増加したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 261,375,601,793 円（負債資本合計の 55.3%）であり、前年度末と比較して 2,776,761,791 円（1.1%）減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 23,962,331,905 円（負債資本合計の 5.1%）であり、前年度末と比較して 1,746,148,146 円（7.9%）増加している。

これは、主として他会計繰入金の受入れによるものである。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 72,462,053,366 円（負債資本合計の 15.3%）であり、前年度末と比較して 20,916,159 円（0.0%）減少している。

これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

令和3年度から令和5年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	%	%	%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	101.4	93.5	81.5
固定資産対長期資本比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 \right)$	100.0	100.2	100.7
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100 \right)$	75.5	75.9	75.8

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。
 2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば100%未満となり、好ましい状態である。
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

流動比率は、前年度と比較して12.0ポイント低くなっているが、これは、主として未払金及び企業債が増加したことによるものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,963,015,585	2,374,550,588	1,588,464,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△784,990,841	△3,720,239,180	2,935,248,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△880,468,430	△1,531,667,884	651,199,454
資金増加額	2,297,556,314	△2,877,356,476	5,174,912,790
資金期首残高	5,977,284,619	8,854,641,095	△2,877,356,476
資金期末残高	8,274,840,933	5,977,284,619	2,297,556,314

資金期末残高は、8,274,840,933円となっており、前年度末と比較して2,297,556,314円(38.4%)増加している。

(参 考)

1 経営指標

愛知県立病院事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 入} + \text{医 業 外 収 入}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$
医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 入}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益} + \text{欠 損 金}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
稼 働 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 稼 働 病 床 数}} \times 100$
患 者 一 人 1 日 当 たり 医 業 収 益	$\frac{\text{医 業 収 入}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$
患 者 一 人 1 日 当 たり 医 業 費 用	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

(注) 職員給与費は、職員の給料、手当等(児童手当を除く。)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費である。

愛知県水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 入} + \text{営 業 外 収 入}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 入}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 給 水 量}}{\text{年 間 送 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 送 水 量}}{1 \text{ 日 給 水 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 送 水 量}}{1 \text{ 日 給 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 送 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 送 水 量}} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 給 水 量}}$
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{長 期 前 受 金 戻 入 量}}{\text{年 間 給 水 量}}$

令和5年度		令和4年度	令和3年度
$\frac{40,987,760,567 \text{ 円}}{41,166,361,999 \text{ 円}} \times 100$	99.6%	97.7%	103.9%
$\frac{40,971,690,567 \text{ 円}}{41,158,067,425 \text{ 円}} \times 100$	99.5%	98.4%	103.8%
$\frac{33,443,652,754 \text{ 円}}{39,040,987,527 \text{ 円}} \times 100$	85.7%	81.0%	85.6%
$\frac{7,299,330,417 \text{ 円}}{7,884,679,743 \text{ 円}} \times 100$	92.6%	95.5%	103.2%
$\frac{38,414,787,036 \text{ 円}}{37,829,437,710 \text{ 円}} \times 100$	101.5%	101.0%	99.4%
$\frac{6,106,169,324 \text{ 円}}{45,714,117,453 \text{ 円}} \times 100$	13.4%	14.0%	15.6%
$\frac{229,013 \text{ 人}}{322,446 \text{ 床}} \times 100$	71.0%	64.5%	65.9%
$\frac{33,443,652,754 \text{ 円}}{500,403 \text{ 人}}$	66,833円	63,179円	64,420円
$\frac{39,040,987,527 \text{ 円}}{500,403 \text{ 人}}$	78,019円	78,014円	75,296円
$\frac{16,672,683,764 \text{ 円}}{33,443,652,754 \text{ 円}} \times 100$	49.9%	54.2%	50.2%

令和5年度		令和4年度	令和3年度
$\frac{32,370,522,732 \text{ 円}}{31,934,233,585 \text{ 円}} \times 100$	101.4%	101.1%	108.8%
$\frac{32,370,522,732 \text{ 円}}{31,928,472,204 \text{ 円}} \times 100$	101.4%	101.1%	108.8%
$\frac{28,544,160,890 \text{ 円}}{28,439,726,665 \text{ 円}} \times 100$	100.4%	100.9%	110.4%
$\frac{27,800,886,071 \text{ 円}}{15,942,417,365 \text{ 円}} \times 100$	174.4%	182.6%	173.6%
$\frac{496,637,218,636 \text{ 円}}{508,495,687,342 \text{ 円}} \times 100$	97.7%	97.8%	97.8%
$\frac{405,841,433,413 \text{ 円}}{524,438,104,707 \text{ 円}} \times 100$	77.4%	76.8%	75.6%
$\frac{422,077,705 \text{ m}^3}{423,359,650 \text{ m}^3} \times 100$	99.7%	99.5%	99.7%
$\frac{1,156,720 \text{ m}^3}{1,785,700 \text{ m}^3} \times 100$	64.8%	65.5%	65.9%
$\frac{1,318,200 \text{ m}^3}{1,785,700 \text{ m}^3} \times 100$	73.8%	77.7%	75.0%
$\frac{1,156,720 \text{ m}^3}{1,318,200 \text{ m}^3} \times 100$	87.7%	84.3%	87.8%
$\frac{28,544,160,890 \text{ 円}}{422,077,705 \text{ m}^3}$	67.63円	67.40円	67.13円
$\frac{28,516,354,058 \text{ 円}}{422,077,705 \text{ m}^3}$	67.56円	67.24円	61.71円

愛知県工業用水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 入} + \text{営 業 外 収 入}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 入}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 入}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 入}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 実 給 水 量}}{\text{年 間 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{年 間 給 水 収 入}}{\text{年 間 給 水 量}}$
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 給 水 量}}$

愛知県用地造成事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 入} + \text{営 業 外 収 入}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 入}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
宅 地 造 成 資 産 比 率	$\frac{\text{宅 地 造 成 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 入}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
宅 地 造 成 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 入}}{\text{平 均 宅 地 造 成 資 産}}$

(注) 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を2で除したものである。

令和5年度		令和4年度	令和3年度
$\frac{14,396,761,241 \text{ 円}}{12,434,138,017 \text{ 円}} \times 100$	115.8%	116.7%	117.7%
$\frac{14,396,761,241 \text{ 円}}{12,434,138,017 \text{ 円}} \times 100$	115.8%	116.1%	117.7%
$\frac{12,770,571,638 \text{ 円}}{11,890,206,532 \text{ 円}} \times 100$	107.4%	108.0%	110.9%
$\frac{12,544,117,816 \text{ 円}}{7,309,208,321 \text{ 円}} \times 100$	171.6%	122.7%	129.9%
$\frac{232,762,286,172 \text{ 円}}{237,997,195,667 \text{ 円}} \times 100$	97.8%	99.0%	98.7%
$\frac{175,414,713,821 \text{ 円}}{245,306,403,988 \text{ 円}} \times 100$	71.5%	70.5%	69.2%
$\frac{306,012,807 \text{ m}^3}{310,480,430 \text{ m}^3} \times 100$	98.6%	98.8%	99.2%
$\frac{848,307 \text{ m}^3}{1,413,600 \text{ m}^3} \times 100$	60.0%	59.3%	60.8%
$\frac{12,770,571,638 \text{ 円}}{439,390,556 \text{ m}^3}$	29.06円	30.23円	29.07円
$\frac{11,012,350,062 \text{ 円}}{439,390,556 \text{ m}^3}$	25.06円	26.26円	24.81円

令和5年度		令和4年度	令和3年度
$\frac{28,316,203,669 \text{ 円}}{24,289,763,015 \text{ 円}} \times 100$	116.6%	138.6%	136.9%
$\frac{28,316,203,669 \text{ 円}}{24,286,629,549 \text{ 円}} \times 100$	116.6%	138.7%	134.7%
$\frac{28,129,528,262 \text{ 円}}{24,010,858,222 \text{ 円}} \times 100$	117.2%	143.1%	148.9%
$\frac{21,100,061,017 \text{ 円}}{7,903,127,699 \text{ 円}} \times 100$	267.0%	72.3%	70.2%
$\frac{70,041,363,868 \text{ 円}}{92,435,732,010 \text{ 円}} \times 100$	75.8%	91.2%	98.0%
$\frac{92,435,737,010 \text{ 円}}{141,216,539,681 \text{ 円}} \times 100$	65.5%	57.2%	48.3%
$\frac{28,129,528,262 \text{ 円}}{75,316,533,255 \text{ 円}}$	0.37 回転	0.21 回転	0.11 回転

愛知県流域下水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 事 業 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 事 業 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 流 入 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 流 入 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 供 用 処 理 能 力}} \times 100$
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (公 費 負 担 分 を 除 く)}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$

令和 5 年 度		令和 4 年 度	令和 3 年 度
$\frac{30,407,150,193 \text{ 円}}{30,385,628,206 \text{ 円}} \times 100$	100.1%	95.5%	101.0%
$\frac{30,353,834,992 \text{ 円}}{30,307,175,653 \text{ 円}} \times 100$	100.2%	95.5%	101.0%
$\frac{13,972,052,557 \text{ 円}}{28,296,874,309 \text{ 円}} \times 100$	49.4%	45.5%	47.2%
$\frac{13,180,903,038 \text{ 円}}{16,178,630,457 \text{ 円}} \times 100$	81.5%	93.5%	101.4%
$\frac{459,085,640,450 \text{ 円}}{456,087,913,031 \text{ 円}} \times 100$	100.7%	100.2%	100.0%
$\frac{357,799,987,064 \text{ 円}}{472,266,543,488 \text{ 円}} \times 100$	75.8%	75.9%	75.5%
$\frac{273,433,601 \text{ m}^3}{273,433,601 \text{ m}^3} \times 100$	100%	100%	100%
$\frac{747,086 \text{ m}^3}{984,180 \text{ m}^3} \times 100$	75.9%	77.4%	77.4%
$\frac{13,750,501,996 \text{ 円}}{273,433,601 \text{ m}^3}$	50.29円	48.53円	44.66円

2 県立病院事業会計各病院損益計算書

科 目	病 院 事 業 全 体	が ん セ ン タ ー	精 神 医 療 セ ン タ ー
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
医 業 収 益	33,443,652,754	22,203,670,598	2,321,339,807
入 院 収 益	17,178,404,128	9,774,368,993	1,762,731,849
外 来 収 益	12,730,555,383	10,298,438,670	465,988,638
一 般 会 計 負 担 金	2,382,786,000	1,080,515,000	74,131,000
そ の 他 医 業 収 益	1,151,907,243	1,050,347,935	18,488,320
医 業 費 用	39,040,987,527	23,746,955,338	3,779,332,952
給 与 費	17,864,665,162	9,131,758,851	2,431,327,159
材 料 費	12,397,318,732	9,697,564,737	255,964,954
経 費	5,173,075,319	2,829,586,043	615,878,281
減 価 償 却 費	2,836,762,701	1,374,438,546	469,434,774
資 産 減 耗 費	40,796,594	38,134,798	306,445
研 究 研 修 費	728,369,019	675,472,363	6,421,339
医 業 損 益	△5,597,334,773	△1,543,284,740	△1,457,993,145
医 業 外 収 益	7,528,037,813	3,194,748,995	1,530,193,424
一 般 会 計 補 助 金	606,102,000	79,257,000	359,274,000
国 庫 補 助 金	93,833,930	36,486,000	11,406,930
一 般 会 計 負 担 金	4,169,602,000	1,769,382,000	860,350,000
長 期 前 受 金 戻 入	264,888,190	137,603,840	55,762,848
資 本 費 繰 入 収 益	1,762,691,000	654,929,000	214,195,000
そ の 他 医 業 外 収 益	630,920,693	517,091,155	29,204,646
医 業 外 費 用	2,117,079,898	1,328,068,279	195,901,392
支 払 利 息 及 び			
企 業 債 取 扱 諸 費	197,860,696	21,157,932	56,001,571
長 期 前 払 消 費 税 償 却	195,823,119	69,407,828	53,347,034
雑 損 失	1,723,396,083	1,237,502,519	86,552,787
経 常 損 益	△186,376,858	323,395,976	△123,701,113
特 別 利 益	16,070,000	0	0
そ の 他 特 別 利 益	16,070,000	0	0
特 別 損 失	8,294,574	0	0
そ の 他 特 別 損 失	8,294,574	0	0
当 年 度 純 損 益	△178,601,432	323,395,976	△123,701,113
前 年 度 繰 越 欠 損 金	45,310,920,918	1,121,301,270	12,531,271,958
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	45,489,522,350	797,905,294	12,654,973,071

(注) 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

あいち小児保健医療総合 センター	旧がんセンター愛知病院	調 整
金 額	金 額	金 額
円	円	円
8,713,889,349	0	204,753,000
5,641,303,286	0	0
1,966,128,075	0	0
1,023,387,000	0	204,753,000
83,070,988	0	0
11,028,688,100	175,495,128	310,516,009
5,993,038,566	22,179,283	286,361,303
2,443,789,041	0	0
1,706,173,699	△ 505,136	21,942,432
836,856,126	153,820,981	2,212,274
2,355,351	0	0
46,475,317	0	0
△ 2,314,798,751	△ 175,495,128	△ 105,763,009
2,624,684,476	152,907,559	25,503,359
167,571,000	0	0
45,941,000	0	0
1,522,994,000	3,802,000	13,074,000
68,437,077	3,002,482	81,943
766,341,000	124,325,000	2,901,000
53,400,399	21,778,077	9,446,416
557,125,761	16,137,769	19,846,697
99,819,721	3,201,562	17,679,910
60,323,404	12,213,800	531,053
396,982,636	722,407	1,635,734
△ 247,240,036	△ 38,725,338	△ 100,106,347
0	16,070,000	0
0	16,070,000	0
0	8,294,574	0
0	8,294,574	0
△ 247,240,036	△ 30,949,912	△ 100,106,347
10,685,499,808	10,309,092,886	10,663,754,996
10,932,739,844	10,340,042,798	10,763,861,343

3 工業用水道事業会計各事業損益計算書

科 目	工業用水道事業全体	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
営 業 収 益	12,770,571,638	7,190,512,558	3,292,452,512
給 水 収 益	12,770,571,638	7,190,512,558	3,292,452,512
営 業 費 用	11,890,206,532	6,628,722,615	2,437,528,202
原水及び浄水費	3,099,985,880	1,511,875,611	835,950,844
配水及び給水費	777,496,920	222,992,580	286,071,878
総 係 費	275,218,390	160,964,730	65,807,391
減価償却費	7,572,695,663	4,702,846,261	1,156,017,026
資産減耗費	164,809,679	30,043,433	93,681,063
営 業 損 益	880,365,106	561,789,943	854,924,310
営 業 外 収 益	1,626,189,603	733,936,102	273,188,210
受取利息及び配当金	138,388	77,912	35,704
一般会計補助金	189,424,000	106,674,000	31,903,000
長期前受金戻入	1,421,787,955	620,599,708	234,036,910
雑 収 益	14,839,260	6,584,482	7,212,596
営 業 外 費 用	543,931,485	280,698,855	144,807,722
支 払 利 息	543,060,705	280,497,132	144,801,993
雑 支 出	870,780	201,723	5,729
経 常 損 益	1,962,623,224	1,015,027,190	983,304,798
当 年 度 純 損 益	1,962,623,224	1,015,027,190	983,304,798
前年度繰越利益剰余金	226,189	1,406,203,223	2,619,157,489
その他未処分利益剰余金変動額	2,174,000,000	854,000,000	1,320,000,000
当年度未処分利益剰余金	4,136,849,413	3,275,230,413	4,922,462,287

(注) その他は、未稼働となっている水源施設に係るものである。

東三河工業用水道	尾張工業用水道	そ の 他
金 額	金 額	金 額
円	円	円
1,020,591,776	1,267,014,792	0
1,020,591,776	1,267,014,792	0
1,101,515,335	1,722,440,380	0
328,021,372	424,138,053	0
86,024,613	182,407,849	0
19,056,491	29,389,778	0
661,708,392	1,052,123,984	0
6,704,467	34,380,716	0
△ 80,923,559	△ 455,425,588	0
202,855,413	416,209,878	0
11,071	13,701	0
37,436,000	13,411,000	0
164,723,522	402,427,815	0
684,820	357,362	0
83,817,168	34,607,740	0
83,815,391	33,946,189	0
1,777	661,551	0
38,114,686	△ 73,823,450	0
38,114,686	△ 73,823,450	0
△ 671,282,108	△ 3,327,646,506	△ 26,205,909
0	0	0
△ 633,167,422	△ 3,401,469,956	△ 26,205,909

4 年度末現在における現金・預金管理状況

(令和6年5月21日)
付けで議会へ報告)

会計名	年度末現在高	現金・預金管理状況				
		現金	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金
県立病院会計	円 1,519,777,123	円 4,616,912	円 1,513,058,779	円 2,101,432	円 0	円 0
水事業会道計	23,472,706,698	0	1,772,706,698	16,500,000,000	0	5,200,000,000
工業用水道事業会道計	10,462,162,474	0	1,562,162,474	3,700,000,000	0	5,200,000,000
用地造成事業会道計	20,999,254,817	0	495,506,665	15,303,748,152	0	5,200,000,000
流域下水道事業会道計	8,274,840,933	0	2,874,840,933	4,500,000,000	0	900,000,000